

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development



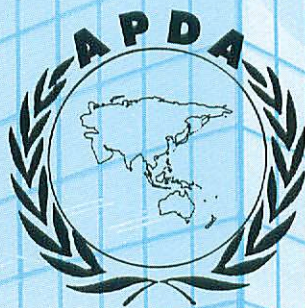
夏

JUL/2000

No. 72

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

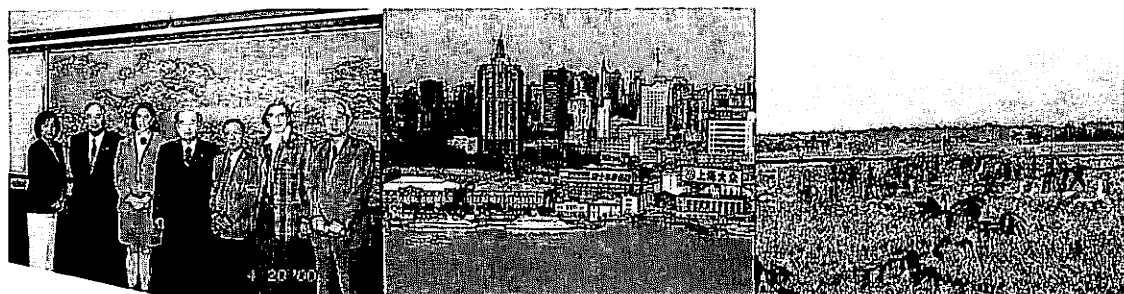
The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

夏・JULY / 2000・No.72





巻頭言／環境と環境問題

石 弘之 3

●危機下のインドネシア

—— 地方分権と民主化への胎動 ——

米倉 等 4

●少子化のメカニズムを探る

—— 日本人の結婚、出産行動は

どのように変わったか ——

佐藤龍二郎 10

●新たな都市建設に挑む上海

—— マイナス人口成長下の人口政策 ——

佐々井 司 16

■GLOBE —— 第15回世界総会大津で開く

■21世紀シンポジウム「人口・食糧・環境」

—— トリレンマをいかに打破するか ——

31 28

●次期世界人口会議に日本政府が積極姿勢

—— 国連人口開発委員会に出席して ——

尾崎美千生 35

■アンジェラ・ゴメス新I P P F会長を迎え、
J P P F役員が朝食会

■『トリレンマ・シンポジウム2000』開く

にゅーすふぉーらむ

44

人口減ってもプラス成長／65歳以上町の5割超す／日本は移民受け入れを／温暖化、具体論先送り／「外国人は異質？」／セーフセックス訴える／食料自給率45％に引上げ／中国の人口14億以内に／中国で農業用水がピンチ／中国系住民の出生率低下／インド人口、

10億人突破／案外多い二人っ子家庭／農地40％土壌の質が低下／中国干ばつで食料が打撃／「少子化」途上国にも／健康な寿命、日本世界一／黄河の水で砂漠を畑に／爆発した弥生時代の人口／女性二〇〇〇年会議閉幕／50年後は平均寿命90歳に……他

巻頭言

学生をマレーシアのボルネオ島に連れていき、熱帯林が焼かれて巨大な油ヤシの農場に変わった場所を見せると、「ひどい破壊ですね」と口々に感想を述べる。

同じ学生たちを、長野県で山頂まで見事に耕された棚田を見せると「見事に自然と調和していますね」と今度はほめたたえる。「この棚田だって、昔はブナの原生林だったのだから、森林破壊ではないか」と問いかけると黙り込んでしまう。

この差は時間の要素が大きいように思われる。最近起きた熱帯林の農地転換は『破壊』と感じ、何百年かたった水田はすでに景色になじんで『調和』とみる。

私がかねがね「環境」と「環境問題」を区別して考えるよう提唱して

いる。「環境」は人類の存在なしに、感知しえないような長い時間をかけて変化してきた空間である。「環境問題」は、私たちが感知できる

環境と環境問題



領域新学
東京大学
創成科学
教授 石 弘 之

の感性や価値観」の三本の座標軸で判断されることになる。

先般、箱根に欧州の環境学者を案内した。昔の関所跡にある博物館で、江戸末期から明治初年の古い写真の展示をみながら、彼は「昔は木が少なかつたねえ」という。確かに、そこにあるのは禿げ山だらけの箱根である。

当時は燃料にするために切られて、いたるところが丸坊主か二次林の松だらけだったようだ。日本の森林統計を調べてみると、もっとも古い明治二十四年には、一六〇〇万ヘクタールだった森林が、今では二五〇〇万ヘクタールと、一・五倍にもなっている。

何となく昔は森林が一杯あってその後伐採されて少なくなってしまうような先入観があるが、現実はまだたく逆だったのだ。環境を時間軸で考えることがいかに必要かの教訓を得た。

短時間に人類の活動によってもたらされた「問題」のある変化である。

環境が問題かどうかは「環境改変の時間」と「その程度」と「見る側

インドネシア

地方分権と民主化への胎動



東北大学大学院農学研究科教授

米倉等

政治、経済、社会、農業とほとんどあらゆる分野にわたって大混乱を生じ、国家的な難局に突いた最近三年間のインドネシアであるが、その中でクラスルーツでの民主化の動きもまた胎動している。以下では、地方と農村の観点から危機下のインドネシアの様相と変化を見ておきたい。

●危機下のインドネシア

グローバル化という大きなうねりの中で、一九九七年通貨危機が東アジアの諸国を襲った。インドネシアではこの通貨危機を端にして、金融危機、経済危機さらには政治・社会危機へと発展した。多くの銀行や企業が閉鎖・倒産に追い込まれ、九八年の成長率はマイナス二・二パーセントという大幅な経済後退を余儀なくされた。同時に食糧、とりわけ主食である米の生産と流通も著しい混乱状態を呈した。ジャワ各地の地方都市で精米所が焼き討ちされるなどの社会的事件にまで発展した。九〇年代後半は毎年数百万トンに上る米を輸入せざるを得な

危機下の



●米倉 等 (くねくら・ひとし)

1951年千葉県生まれ、農学博士
〈現職〉東北大学大学院農学研究科教授
〈学歴〉東京大学農学部農業経済学科卒業
〈職歴〉アジア経済研究所開発研究部主任
研究員

〈主な著書〉「不完全市場下のアジア農村」編著、アジア経済研究所、1995年3月

“The Emerging Market and Its Impact on Trader Ties: A Case Study of Maize in East Java.” *Developing Economies*. Vol. XXXIII No.4 (Special Issue: Institutional Arrangements of Asian Agriculture under Market Incompleteness), Dec. 1995, pp.410-441.

政権が誕生した。ともあれ民主主義的な手続きによって国家の指導者が選出された。スハルト体制下で国際的な承認が得られず長年の問題であった東ティモールは、その分離独立が

くなっていたが、経済危機の最中九年には実に約六〇〇万トンという空前の輸入量を記録した。三十二年間にわたったスハルト政権

は一九九八年五月について倒れた。副大統領であったハビビが大統領に昇格、その後、九九年六月には総選挙が行われ、それを受けて十月にワヒッド



稲の収穫作業風景
地方ではまだまだ多くの若者が農業賃労働に従事している
(インドネシア、南スラウェシ州、ポルマス県にて)

決まった。しかし、他の地方での分離独立の動きも活発化し、沈静化するようには見受けられない。国軍による軍事作戦による犠牲者が九〇年以來多数出たスマトラのアチエ州では、独立運動をリードしてきたGAM(Gerakan Aceh Merdeka : 自由アチエ運動)の活動が表面化している。また、イリアンジャヤ州では、今年六月のはじめに住民が独立の決議を行うなどの動きが起こっている。アンボンをはじめとしてイスラム教徒とキリスト教徒との間の宗教対立も深刻である。

経済危機、食糧危機による貧困層への打撃は深刻であった。企業の倒産や建設の停止など景気後退による失業で、新たに貧困化した層も大幅に増えた。新規就業人口の増加対策に加えて、失業者の雇用対策に一段と力を注がねばならなかった。ちなみにインドネシアの人口は九七年には二億人を上回り、増加率は下がったとはいえ毎年一・六六%の割合で増えつつづけている(七〇年代、八〇年代の人口増加率は各々二・三二%、一・九八%)。また九

表 インドネシアの貧困人口

年	構成(%)			人口(100万人)		
	都市	農村	計	都市	農村	計
1997	9.7	12.3	11.3	7.2	15.3	22.5
1998 ¹⁾	28.8	45.6	39.1	22.6	56.8	79.4
1998 ²⁾	21.9	25.7	24.2	17.6	31.9	49.5

九年末時点での対外債務は、政府七百五十八億ドル、民間六百五十六億ドルあわせて計千四百十四億ドルにのぼっている。このような借金漬けの経済に陥ったインドネシアで進められつつある経済再建・改革は、IMFの厳重な指導の下で行われている。

● ソーシャルセーフティネット
(社会的安全網)

経済危機によって貧困人口は大幅に増えた。一時は貧困人口の割合が前年の一一%から三九%にまで増加したとさえみられ、人々を慌てさせた。慎重に吟味された結果九八年末でその割合は約二四%とされるにいたったが、それにして前年の二倍以上に急増したのである。

一九九八年に入るとインドネシア政府、各国援助機関、国際機関、NGOなどがこぞって緊急対策としてソーシャルセーフティネットの活動を開始した。その主要なものは、米の減産を反映して、まず第一に貧困層への米の

低価格での供給であった。そのために所管の食糧調達庁(BULOG)による特別市場操作が行われたほか、日本や国連食糧計画(WFP)も支援米を送るなどの援助を行った。第二には、労働集約的な公共事業、森林管理、中小企業活動などに資金を注入し、労働者の雇用機会を確保するとともに失業中の技能者の雇用も確保するなどの対策がとられた(労働力集約利用(Padatt Kalarya: Padat Karya))プログラムなど)。第三には、医療・保健・教育分野での支援である。UNDPによるエイズ予防等の保健教育プロジェクト、世界銀行によるバックツースクールキャンペーンなど児童生徒の就学難化を防ぐための資金提供等の支援、が行われている。日本政府も、各種のソーシャルセーフティネットに対して資金提供している。

このような中で注目されるのは、条件不利地域での経済活動振興と貧困対策プログラムである。一九九八年度から行われている郡開発プログラム(郡は地方行政単位の一つ、地方行政は

州、県/市、郡、村からなる)やPD M-DKE(ペーデーエム・デーカーエー)がその代表的な例であろう。郡開発プログラムの基本的アイデアは国家開発企画庁(BAPPENAS)が第六次開発五カ年計画(九四〜九八年度、年度は四〜三月)で行ってきた貧困対策「貧困村開発インプレス(IDT)」を踏襲しているように見受けられる。二億二五〇〇万ドルの資金を世界銀行から受けて始められた(九八年度)。その主な内容は、一郡当たり七億五〇〇万ルピア、各村より二本以上のプロポーザルを募集、うち一本以上は女性主体が求められ、一郡あたり五ないし一五プロジェクトが実施される、女性の経済活動への参加を重視し、地域住民とNGOによる監視によって不正や非効率を防止しようとしている点、実施を郡単位にした点に特徴がある。貸付資金の金利は年最低二〇%、期間最大一八ヶ月で経済事業を行う、また農村インフラ建設プロジェクトに対しては返済の義務のない資金を供与する。経済事業には例えば、農

出所：インドネシア中央統計庁『インドネシア統計年報』1998年版、Kompas記事などより。

- 注：1) 中央統計庁（BPS）の98年7月の発表による。98年年央の貧困水準は1人当たり月額で、都市部5万2470ルピア（このときの換算レートで約4ドル、1日当たりでは13セント）（FAOプレスリリース、1998年7月10日）、農村4万1588ルピア（Kompas, July 22, 1998）であった。
- 2) 1998年12月現在の貧困水準は都市9万6959ルピア、農村7万2780ルピアである。

村銀行なども含まれる。PMDK Eと呼ばれるプログラムは、郡開発プログラムのインドネシア独自版プログラムで、イ政府の資金で行われている。インプレス（大統領訓令交付金）の一つである。経済危機の影響克服のための地域の開発能力強化プログラムとされ、郡開発プログラムを実施した村は除かれる。交付金は各県に交付され、実施の単位はやはり郡である。郡開発プログラムの資金と同様、交付金が実施主体となる住民・農民組織に直接渡るよう工夫されている。同様のプログラムとして他に、国連開発計画局（UNDP）によるコミュニティ・リカバリー・プログラムも行われている。

このような一連のソーシャルセーフティネットの実施で重視された点を整理すれば、次の四点に集約できよう。

第一に、危機対策として迅速なディスペンズメント（quick disbursement）である。資金が地域の住民や農民に速やかに届き、現金収入となって購買力の維持につながることに留意された。

第二に、活動計画が一般住民・農民

のすべての階層にわたって熟知され容易に知り得るものであり、また誰にとってもオープンであること（transparency）。

第三に、活動の全般にわたって技術的にも行政的にも責任の所在が明確であること（accountability）。

第四に、活動の成果は持続的であり、当該地域の住民自らが構成する組織によって発展するものであること（sustainability）、が留意された。

第二と三は、従来の政府の活動が、透明性を欠いたために無責任体制となり、不正の温床となったことへの反省である。その結果として、用意された資金がプログラムやプロジェクトの受益対象にまで行き着かないという問題があって、第一の点が特に留意された。行政内部に止まらず社会の各所に見られるこのような歪みをインドネシアではKKN（汚職、癒着、身びいき）と称している。

新たに始まったソーシャルセーフティネットプログラムは、どのプログラムにおいても既存の行政の役割に対

する不信が濃厚である。透明性、説明責任、そして速やかな実施、いずれも問題ありと援助機関、国際機関からはみられている。しかし、単にネガティブな対策的観点から重要であるばかりでなく、積極的・建設的な意義があるように思われる。これらのプログラムは、住民組織（コミュニティ）をターゲットにし、住民の自主的な参加による貧困対策、経済活動振興対策を軸として、住民自らによる地域社会の育成と発展を志向している。いわゆる参加型開発が進められようとしている。真の民主化はグラスルーツでの民主化、健全な市民社会の成長なしには実現しない。郡開発プログラムなど参加型開発は、そのような動きを広げる役割を果たすものと期待される。

ソーシャルセーフティネットが実施される中、二〇〇〇年の現時点では、二つの特徴が指摘できる。第一は、経済政策、経済開発を担う官庁や関係機関では、緊急対策的セーフティネットの実施から、中期的持続的な対策へと関心を移しつつある点だ。貧困対策と

して中長期的に地域経済を活性化し、
零細な農家や中小企業の活動を支援し
所得水準を引き上げる、と言った戦略
的性格がセーフティネットの中により
色濃く出てきているように思われる。
第二は、民主化、政治・経済改革と関
係するが、地方分権化等によって中央
集権の開発独裁の弊害の是正が具体的
に進められようとしていることであ
る。そこでは、住民組織やNGOの役
割が重要になると思われる。

●地方分権、参加型開発、

民主化

一九九七年にはスマトラやカリマン
タンで発生した森林火災が多くの森林
資源を焼き尽くしたばかりでなく、健
康被害も甚大となり、その影響は隣国
のマレーシアやシンガポールにも及ん
だ。シンガポールの国際空港が一時利
用不可能になるなどの国際問題にも発
展した。森林は、林業省および林業公
社によって管理され、伐採権が民間業
者に与えられる仕組みであった。利潤

追求をインセンティブにした性急な開
発方式が、大規模な森林火災の最大要
因と見られている。森林以外にも石油
その他の農・鉱業資源の大半が政府や
国営企業によって管理されてきた。政
府が財源を確保し開発政策に資金を提
供し成長を加速する上で、効率的な体
制と考えられてきたからだ。だが、こ
のような中央集権的な方法がもたらし
た資源浪費あるいはKKNと言った弊
害が、スハルト政権の末期には特に目
立つようになった。

地方はといえば、地元の資源を中央
に奪われ独自の財源を与えられぬまま
地方行政を担わなければならず、常に
財源不足そして人材不足という問題に
直面してきた。地域経済を活性化し、
人材も含めたインドネシアの多様な資
源を有効かつ効率的に使う上でも、地
方分権の必要が認識されるようになって
きた。一年半足らずの短期間では
あったが、スラウェシという地方の出
身でもあったハビビ前大統領はこのよ
うな地方分権化を進めるきっかけを
作った。

一九九九年には二本の重要な地方分
権化の法律が定められた。地方行政法
と中央地方財政均衡法である。地方行
政の単位として県・市の強化が企図さ
れ、首長の選出も地方議会による選挙
(ないし協議)によることとなり、住
民による直接選挙でないにせよ地方自
らが首長を選出できるようになった。
従来、州や県の知事は、大統領(州知
事)あるいは内務大臣(県知事)によ
る任命制であった。農村行政も、従来
のジャワの村(デサ)を基本にした行
政から各地方の実態・慣習に即したあ
り方が認められるようになった。

ただし、このような分権化も、対外
的には混乱をもたらさしう。たとえば
北スラウェシ州のある金鉱山(ミナハ
サ県)は、地元県政府と課税対象をめぐ
って対立、閉鎖に追い込まれる可能
性が生じるなどの事件も起きている。
地元政府による訴訟事件にまでは至ら
なかったが、地方分権化が進めば、地
方が独自に課税対象を求めたり課税基
準を定める結果、同様の問題は頻発す
る可能性が高い。直接投資に影響を与

える事件であり、インドシアの経済開発における外国資本の参加の重要性を考えれば、経済回復、発展に対して懸念を投げかける事件である。今後の地方分権化の動きには注目する必要がある。

分権化も民主化もグラスルーツで支える動きが具体的にかつ広範に進行しなければ、真の実現はありえない。この点で、インドネシアはどうであろうか？ 前記のソーシャルセーフティネットばかりでなく、従来からのインフラ開発プロジェクト、例えば小規模な灌漑開発事業などでもNGOによる参加型の開発が進められている。住民と行政との間に立って両者をつなげるうえで重要な役割を果たしつつあるケースも少なくない。行政側にとっては、住民の意向や住民サイドの社会的な事情を汲み上げる上で、NGOの機能は有効である。また住民にとっても、行政の活動をモニターするとともに、自らの意向・要望、実情を行政に伝達したり働きかけたりするうえで、重要なチャンネルとなっている。イン

ドネシアで、九〇年代に入り急速に活発になったNGOの活動であるが、NGOの構成メンバーで地域開発や農村開発に参加しているものの中には、本来なら地方行政官として採用されていたであろう大学卒業者、あるいはシビルエンジニアなども少なからず含まれている。単に行政にとっての都合のよい補助手段としてではなく、住民サイドを支援し時には対抗的勢力として行政に働きかけ、地域社会の成熟と市民的社会の発展に貢献するものとなれば、NGOの参加の意義は大きい。

経済危機下のここ数年の新たな動きの例をもう一つあげれば、農村協同組合が自発的に作られ始めている点が目される。協同組合といえば官制の農村協同組合（KUD・Koperasi Unit Desa）が普及していて、全国に見られる。これは食糧調達庁による米の流通政策の一環として特に重要な役割を果たしてきたほか、水稲やサトウキビ栽培のための補助金つきの肥料や農業信用を提供するチャンネルなどとしても機能した。農民たちにとっては、自

分たちの組合というよりは、行政の末端機関としての性格が強かったといえる。このようなお仕着せの組合に対して、自分たちの生産物の販売先を広げ現金収入の道を確保するなどのために、農民自らが何らかの既存の組織を母体にしながら新たな組合を設立する動きが多く見られるようになった。スハルト体制下では見られることの少なかった自主的な性格の強い新しいタイプの協同組合である。

社会と政治の安定を取り戻し無意味な宗教対立や地域主義の跋扈を防ぐ上でも、インドネシアの民主化が健全かつ持続的に展開するかどうかは鍵であり、以上に述べた地方や農村のグラスルーツでの自生的な動き、開発への住民参加、に大いに注目する必要がある。そして、インドネシアへの海外からの援助に関して言えば、政府ベースのみならずNGOなど非政府ベースでの交流と支援が一層重要になるのではあるまいか。

少子化のメカニズムを探る

日本人の結婚・出産行動は
どのように変わったのか

佐藤龍三郎

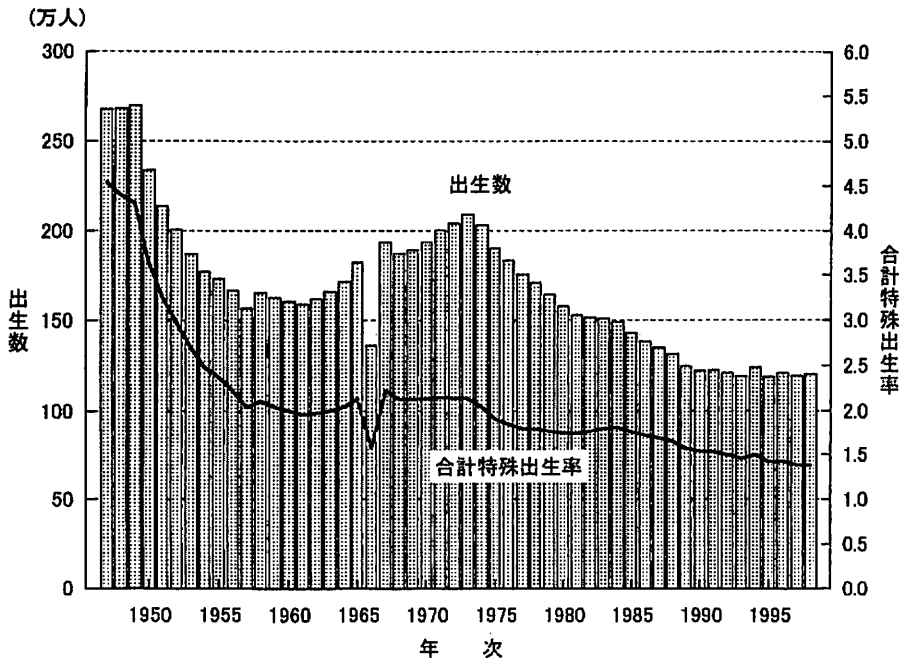
国立社会保障・人口問題
研究所 情報調査分析部部長

本誌前号では、現代の日本では置き換え水準を下回る低出生率が続いており、出生率が今後回復しない場合には深刻な人口減少社会に至ることが本研究所の高橋重郷・人口動向研究部長によって説明された。ここでは、いま起こっている少子化の人口学的メカニズムとその背景について、とくに女性の結婚・出産行動の変化に着目して、若干述べてみたい。

一、出生率の動向

図1はわが国の各年ごとの出生数（棒グラフ）と合計特殊出生率（折れ線グラフ）を示

図1 出生数及び合計特殊出生率 1947～98年



出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集 1999』p. 51より転載

〈現職〉国立社会保障・人口問題研究所
情報調査分析部部長
〈学歴〉熊本大学医学部卒業
国立公衆衛生院研究課程修了
〈職歴〉国立公衆衛生院保健統計人口学
部国際保健人口室長、国立社会
保障・人口問題研究所国際関係
部第一室長
〈主な著書〉「わが国の夫婦における妊
娠・出産の調節：妊娠歴の分
析」人口問題研究、54巻4号、
1998年（共著論文）
「近年のわが国における有配偶
出生力の人口学的分析：結婚年
齢、結婚持続期間、および出生
順位に着目して」民族衛生、64
巻4号、1998年



●佐藤龍三郎（さとう・りゅうざぶろう）
1952年長崎県生まれ、医学博士（順天堂大
学）

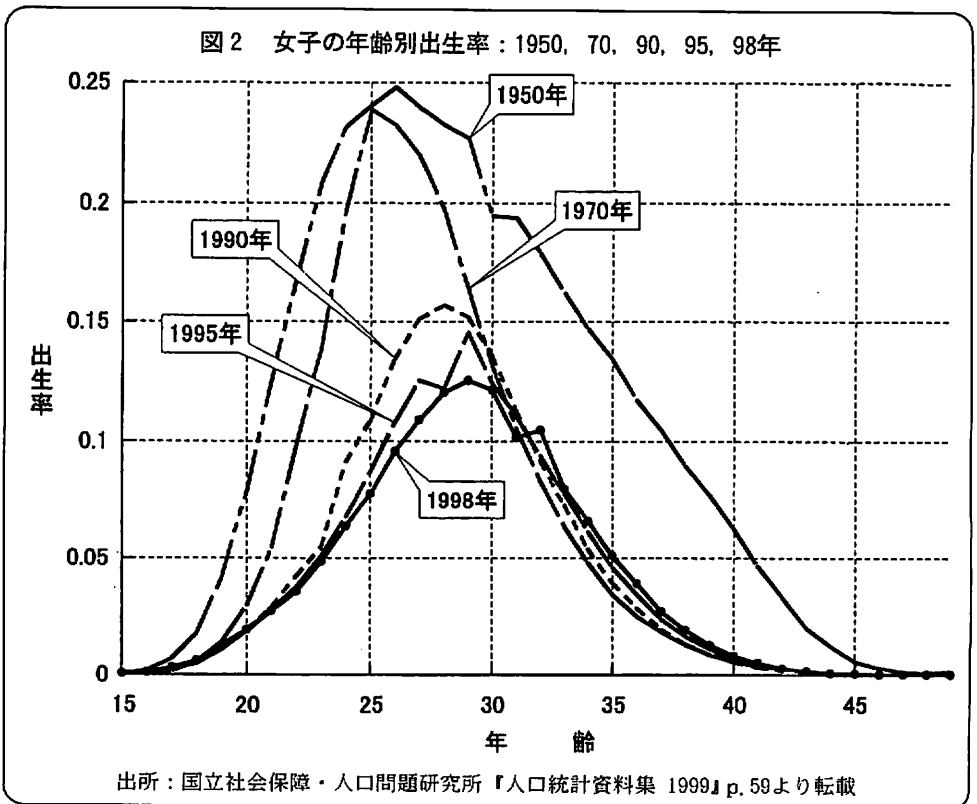
したもので、戦後ベビーブーム期の一
九四九年には二七〇万、第二次ベビ
ーブーム期の一九七三年には二〇九万
あった出生数は、最近は一二〇万程度
にまで減少している。合計特殊出生率
は、一九四七〜一九四九年には四以上
あったのが、わずか一〇年ほどで二前
後に低下した。その後一九五〇年代半

ばから一
九七〇年
代半ばま
でほぼ人
口置き換
え水準に
相当する
一・九〜
二・二で
推移して
いたが、
一九七〇
年代半ば
以降再び
低下傾向
に転じ、
一九九八

年には一
三八にまで
低下した。
このような
置き換え水
準をはるか
に下回る低
出生率がわ
が国の場合
すでに四半
世紀にわ
たって続け
ており、二
十一世紀の
人口減少は
避けられな
い見通しで
ある。

ここで女
子年齢別出
生率パター
ンの変化を
図2によって見てみよう。このグラフ
で折れ線グラフで囲まれてできる山の
面積は各年の合計特殊出生率に相当す

る。一九五〇年と一九七〇年を比較す
ると、山の高さはほとんど変わらない
が、幅が前後に狭くなっており、山の



面積はほぼ半減している。これはこの間、第一子出産年齢が遅くなるとともに、第三子以降の出産が著減したことに対応する。ただし二十五歳前後の生み盛り年齢での出生率はほとんど変わらず、子ども二人を結婚後一定期間に産み終えるという出産パターンが定着したことを示している。

一九七〇年から一九九〇年にかけては、さらに山の前半部が後退するとともに、山の高さがほぼ半分減っている。これはさらに晩婚化が進み、最も生み盛りの年齢が三十歳近くにまで延びるとともに、各年齢の女子人口に対して実際に出産する女子の率が大きく低下したことを示している。といって結婚した女性の出産パターンには最近までさほど大きな変化はみられず、この間の出生率低下は主に未婚率の著しい上昇に起因している。二十五〜二十九歳女性の未婚割合は一九七〇年の一八・一％から一九九〇年の四〇・二％（一九九五年には四八・〇％）へと著しく上昇している。なお図2で一九九〇年以降山の後半部が高年齢の方へわず

かずつ延びていることが注目されるが、これは三十代女性の出生率の上昇傾向を示している。これは晩婚化により出産年齢がより高年齢にシフトした結果であるが、少子化傾向全体に歯止めをかけるほどの力はない。

なお、わが国の有配偶出生力（結婚した女性の出生力）は従来安定しており、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査（五年ごとの全国標本調査で、最新の第十一回調査は一九

九七年に実施された）によれば、結婚して十五〜十九年たった夫婦の平均出生児数は過去六回の調査を通して二人で変わらなかった。しかし第十一回調査で、結婚後十〜十四年、五〜九年、〇〜四年の夫婦の平均出生児数はいずれも前回調査よりも減少している。すなわち出産のタイミングが遅れており、この遅れが後で取り戻されない限り、結婚した女性の出生力も低下へ向かうことになる。

二、出生率低下のメカニズムと背景

出生率低下の原因やメカニズムについては多くの研究がなされているが、研究の枠組みによって大別すると、およそ三つのアプローチがあると考えられる。

第一は近接要因アプローチというべきもので、妊娠・出産の機会を直接高める（あるいは低める）結婚、妊娠力、避妊、人工妊娠中絶といった生物学的要因（近接要因という）に着

目する。晩婚化や有配偶率（結婚率）低下は結婚期間を短縮するので一般に出生率を低下へ向かわせる。夫婦の避妊実行率や避妊方法は、わが国では長期的に見てあまり変化がなく、また人工妊娠中絶の届け出数（母体保護統計による）は年々減少しており、いずれも少子化との関連は認められない。なお最近内分泌攪乱物質（いわゆる環境ホルモン）など環境要因の生殖への作

用が話題になったが、いまのところ出生力への影響について確かなことはいえない。

第二は文化的価値規範アプローチとすべきもので、人々の意識や行動が伝統的価値観や文化的規範に従う点に注目するものである。つまりかつては女性にとってある年齢になったら結婚・出産はごく当然のこととされていたが、近年そのような社会制度や慣習の縛りがゆるんできたといえる。とりわけ「家」重視から「個人」重視への意識の変化とジェンダー役割見直しの動き（すなわち従来の「男は仕事、女は家庭」という性別役割規範からの脱却）が重要とみられる。

第三は経済合理性アプローチというべきもので、結婚・出産という個人的行動において、人は経済合理性を高めるように行動を選択するという見方に立つものである。子どもから得られる効用には主に三つのものが考えられる。第一に子どもを持てば楽しいということ。第二に、今の日本ではほとんどなくなったが、子どもが労働力とし

て期待されること。第三に老後の頼りとなることである。しかし現代の日本では、後の二つの効用はいずれも著しく小さくなり、むしろ費用（コスト）の方が大きいと意識されるようになってきた。

コストには直接的費用つまり子ども
の養育や教育にかかる費用のほか、女性
が子育てのために仕事をやめた場合に
失う所得（機会費用）がある。現代
の日本では、女性の高学歴化と就業率
の上昇によって機会費用は著しく増大

三、女性の結婚年齢と出生率

最後に、結婚年齢と出生率の関連について一言述べたい。図3（次頁参照）は、一九八〇年に結婚した妻の結婚年齢（五歳階級）別、結婚持続期間別出生率および累積出生率を示したもので、図にみるように、二十〜二十四歳で結婚した妻の出生率が最も高く、以下順次結婚年齢の高い妻ほど低い出生率を示している。このグラフで注目

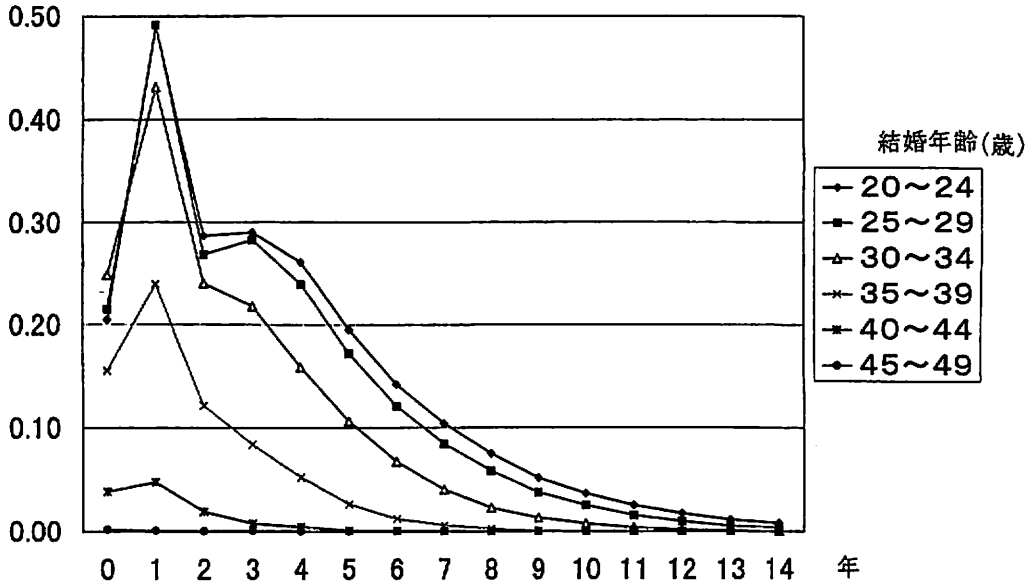
しているにもかかわらず、仕事と家庭の両立には困難があり、多くの女性が「結婚しない、子どもを生まない」という道を選択している可能性がある。すなわち今の社会のあり方が変わらな
い限り、少子化問題に出口は見えてこ
ない。この点からも、男女ともに「仕
事と家庭の両立」が可能となるような
社会の実現が少子化対策として大きな
鍵を握るといえよう。いわゆる「男女
共同参画社会」の理念もこの方向に
沿ったものといえる。

されることは結婚年齢による生涯出生数の著しい違いであり、年齢による出生力抑制効果のメカニズムとして、①生物学的要因、②社会的要因、および③心理的要因の三つが考えられる。

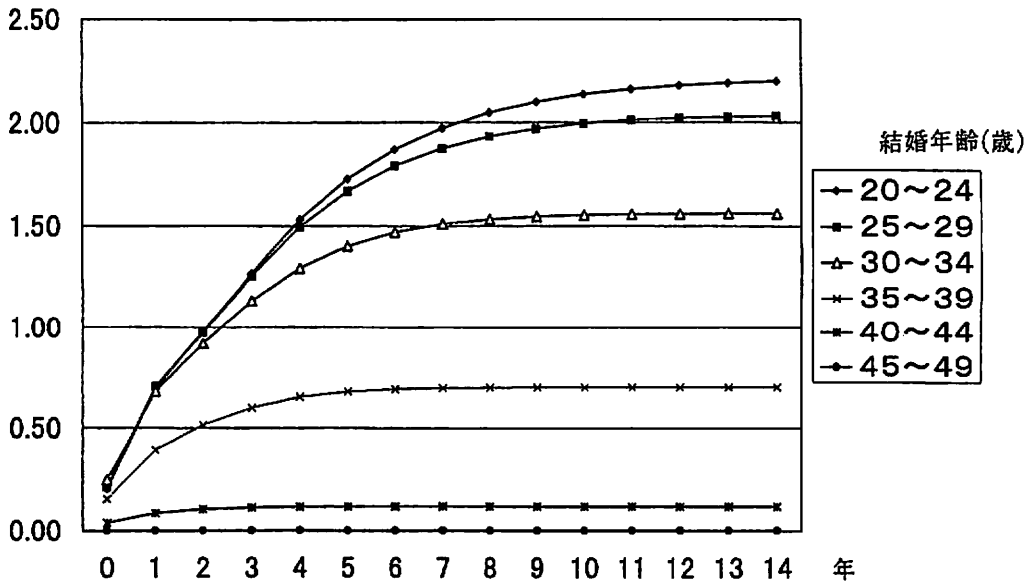
女性の年齢が（特に三十代以降）高
まるとともに不妊と流産・死産の頻度
の増大、受胎確率の低下などにより生
物学的な妊娠・出産能力（妊孕力）が

図3 1980年結婚コホートの結婚持続期間別出生率と累積出生率（結婚年齢別）

(a) 結婚持続期間別出生率



(b) 累積出生率



出所：筆者の推計（1998年）による

しだいに低下することはすでに知られている。したがって、晩婚化は生物学的妊娠・出産可能期間を短縮することにより出生率低下作用をもつといえる。

社会的要因としては、年齢と関連の深い女性のライフ・コースと出産・子育てとの間の矛盾・葛藤に由来する出生力抑制効果が想定される。たとえば三十〜四十代で就業している女性は比較的责任ある地位についており、出産のため仕事を中断することが容易でないといった社会的束縛、夫の年齢が高く、子どもを生んだとすれば成人する前に夫が定年退職を迎えることになるといった状況が考えられる。

心理的要因とは、いわゆる高年出産を避けたい心理であり、第十一回出生動向基本調査結果でも、予定子ども数と理想子ども数より少ない妻が、理想とする数の子どもを持つとうとしない理由として、「高齢で生むのはいやだから」(二四%)、「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」(二〇%)などの回答が上位にあ

がっており、このような心理はわが国でかなり広く存在していると推測される。

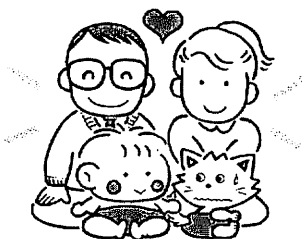
こうした年齢による出生力抑制効果は、顕著な晩婚化が進んだ近年のわが国において夫婦の希望する(あるいは理想とする)子ども数の達成を阻害しているとみられる。すなわち麗澤大学の河野彌果教授がいわれた「晩婚のもたらす二重の出生率引き下げ効果」(晩婚はそれ自体有配偶率を引き下げることにより出生率低下効果をもつが、さらに晩婚女性が産みたいけれども産めないままに終わる事態が起こることにより出生率低下効果が増強される)が発揮されている可能性があり、有効な社会的支援や社会環境・条件の整備がなされない限り、マクロの視点においては「少子化」が続き、ミクロ(個人)の視点においては希望する数の子どもをもてないまま終わる夫婦の増大をもたらすことが予想される。

すなわち希望する子ども数の達成が可能となるためには、基本的に出産時期(タイミング)に関する希望がかな

えられるような状況が必要といえよう。いつでも産みたいと願ったときに産めるような社会環境・条件の整備と社会的支援のあり方について、いっそう議論が深められる必要があると思われる。

〔参考文献〕

- 国立社会保障・人口問題研究所『第十一回出生動向基本調査第I報告書』日本人の結婚と出産』一九九八年
- 国立社会保障・人口問題研究所『第十一回出生動向基本調査第II報告書』独身青年層の結婚観と子ども観』一九九九年



新たな都市建設に挑む

上海

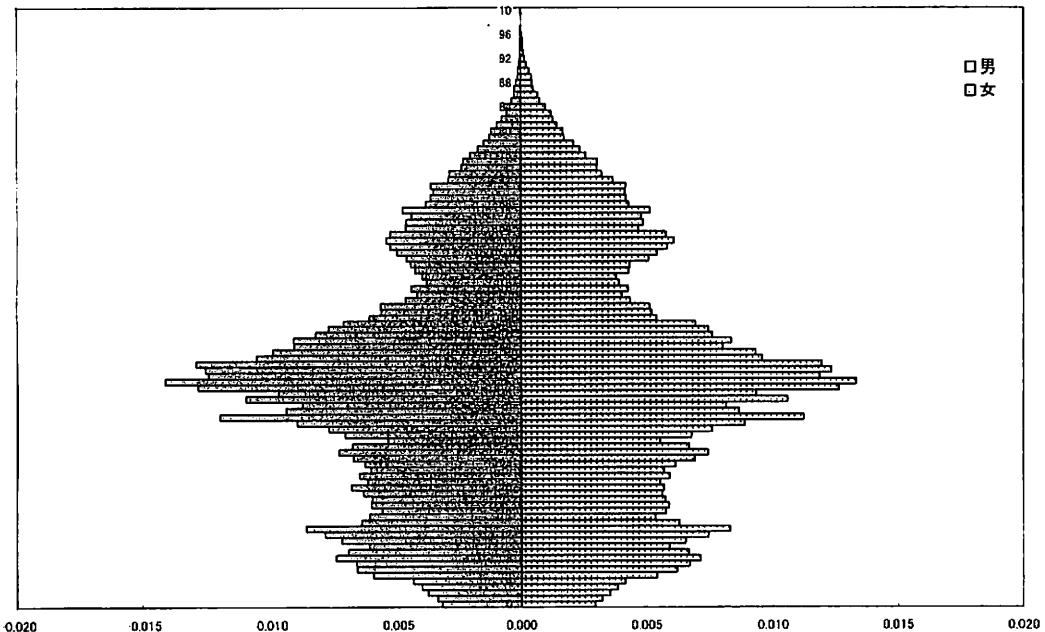
マイナス人口成長下の人口政策



国立社会保障・人口問題研究所 佐々井 司

上海は、全国比
 ○・一％の土地と
 一・一％の人口
 で、一二・四％の
 財政収入を創出し
 ている。GDPは
 三〇〇〇億元にま
 で成長している。
 上海は中国最大の
 都市でありつづけ
 るために様々な人
 口政策を講じてき
 た。他の都市に先
 駆けて計画生育を
 開始し極めて高い
 達成率をおさめる
 と同時に、成功を
 求めて上海になだ
 れ込む大きな人口
 の流れを多様な手
 段を用いてコント
 ロールしてきた。
 今日の人口構成は
 建国後五十年の人
 口政策の歴史をう

図1 上海市の人口年齢構造 (1995年)



出典：上海市人口抽様調査弁公室『1995年全国1％人口抽様調査資料（上海分冊）』



●佐々井 司 (ささい・つかさ)

1966年大阪生れ
 神戸大学工学部環境計画学科卒、神戸大学大学院工学研究科修了。
 中国・天津大学留学を経て、1994年より国立社会保障・人口問題研究所(旧厚生省人口問題研究所)厚生技官。現在、国立オーストラリア大学人口研究所研究員。
 中国に関する近著に以下のものがある。
 「高齢社会に向かう中国—安定社会への模索」、『東亜』、1995年、「中国における世帯の動向とその変動要因」、『人口問題研究』51巻3号、1995年、「中国における高齢者福祉と居住問題」、『海外社会保障情報』No.116、1996年、「中国における人口流動と社会変動」、『人口と開発』No.59、1997年

かがわせる(図1)。そして二十一世紀を迎えようとする今日、上海は人口の動向を見極めながらさらなる成長を可能にする都市建設を進めている。

一、出生抑制政策と マイナス自然増加

図2は上海市における(普通)出生率(普通)死亡率、自然増加率および人口増加率の推移を示している。

中華人民共和国成立後の経済回復期、生活条件の改善、衛生環境と医療の向上によって死亡率が低下すると同時に、全国で出生奨励がとられ人工流

産、避妊手術が厳しく制限されたことから、出生率は一九五〇年台にピークを迎えた。中国における第一次ベビーブームである。一九五〇年から五四年の合計特殊出生率は五・〇二となっている。
 一九五三年、中国で初めて人口センサスが行われた。集計の結果明確になったのは予想以上に速い人口増加であった。北

図2 出生率、死亡率、自然増加率の推移



出典：上海市統計局『上海市統計年鑑』中国統計出版社

京大学学長であった馬寅初が「新人口論」によって人口抑制を主張した一九

[注1] 中国の内陸部では1959年から61年の大飢饉が生じた際に1,500万人とも言われる大量の飢餓者を出したにもかかわらず、上海をはじめとする都市部では顕著な死亡率の上昇が見られなかった。

[注2] 「晩」は男子満25歳以降、女子23歳以降の結婚、24歳以降の出産。「稀」は出生間隔四年前後。「少」は1組の夫婦が2人を超える子どもを産まないこと。

五七年には、上海でも「出生抑制は母子の健康を保護すると同時に国家と家庭の負担を軽減させる」ための広報・宣伝活動が始まった。一九五八年には上海市第二回人民代表大会で、「出生児数は二・三人、出生間隔は三・四年がよい」とする要求が出され、第二次五カ年計画に盛り込まれている。またこの年、上海市計画生育委員会もできている。これらの取り組みによって、上海の出生率は一九五七年を境に急速に低下を始めた。

しかし一九五九年、六〇年、反右派闘争によって馬寅初の「新人口論」は徹底的に批判され、出生政策は一時停止した。そのころ大躍進運動の失敗、自然災害によって大量の飢餓者、死者を出すなど（注1）、一九六一年ごろまで社会は混乱を極めた。出生率も当然のことながら低下した。

一九六二年国民経済の好転とともに人口は一時増加するが、一九六三年から上海の計画生育への取り組みも再び活発になってくる。一九五〇年に成立した婚姻法に基づく婚姻手続きの強

化、晩婚の推進等がおこなわれた。農村では男子二十五歳、女子二十三歳の結婚が推奨された。一九六三年からは産児制限手術の無料化、術後休暇の延長等、様々な推奨措置も全国に先駆けて講じられている。出生率は一九六七年にこれまでの最低である二・二・五四%を記録する。

一九六六年文化大革命（以下「文革」と称す）がはじまり多くの地域では計画生育活動が停止してしまう。一九六八年から七〇年ごろまで出生率の上昇がみられるが、その原因がこの時期の政治的混乱である。

文革の混乱のなかにあっても計画生育指導小組が中央に開設され、避妊薬ピルの開発も行われていた。上海市でも一九七〇年に再び計画生育に関する報告がなされ、衛生部による若者の晩婚調査も行われている。一九七一年には時の総理周恩来が「計画生育活動実施に関する報告」を発表し、計画生育に対する政治的障害はとかれた。同年、上海では「晩・稀・少（遅く、間隔をあげ、少なく出産すること）」が

計画生育の目標として規定されている（注2）。その二年後に全国計画生育報告会で「晩・稀・少」が提案されていることからしても、上海の取り組みが全国に先駆けて行われていることが分かる。一九七三年には上海市計画生育指導小組がつくられ、避妊薬の配布、出産適齢女性に対する計画生育証の発行等を行っている。その結果、文革後半の一九七四年に出生率はそれまでの最低である九・二%を示している。

文化大革命が終結する一九七七年に期を同じくして出生動向に新たな現象が生じる。解放直後のベビーブーム期に生まれた世代が一斉に結婚・出産期を迎えた。一九八〇年代を通して出生率は上昇する。特に、一九八〇年代初期には文化大革命初期に農村に移住させられた上山下郷知識青年が上海に戻り一斉に結婚、出産期に入ったことで出生率は大きく跳ね上がり一九八二年には一八・五%で、一時ピークを迎える。しかし、基本的に低下傾向にあった出生率は、一九九〇年に施行される『上海市計画生育条例』の施行を待つ

〔注3〕中国では1978年以降出生政策を強化している。1978年の新憲法では家族計画提唱を明記している。また、1980年には『婚姻法』改正、同年“一人っ子”提唱政策も本格的に進められ、1981年からは“一人っ子証”受領夫婦には様々な優遇処置がなされることになる。1980年代半ばからは各地で「計画生育条例」が施行される。

証明の内容は、氏名、性別、年齢、婚姻状況、身分証明書番号、出生状況、避妊状況、計画生育に関するレコード等となっている。

までもなく再び低下を始める（注3）。第二次ベビーブームの影響が覚めやった一九八七年の八・六%を最後に、出生率は低下を続けている。他方、死亡率は一九七〇年頃から人口高齢化の影響から徐々に上昇している。漸増を続ける死亡率と急速に低下してきた出生率は、一九九三年ついに逆転し、自然増加率は建国始まって以来初めてマ

イナス〇・八%を記録した。人口の自然減はその後も続いている。

ここで上海の出生率低下のメカニズムを考察してみることしよう。

先進諸国の先例をもとにすると、出生率の変化は結婚の動向と極めて密接な関係にある。上海で「晩・稀・少」が提案された一九七〇年代初期は文化大革命の時代であった。恋愛や結婚という「個人的な問題」を重要視することが憚られる時代背景にあって、晩婚

であるほど「革命精神」の水準が高いと認識される時代であった。この時期、平均結婚年齢も年々上昇していった。さらに文革が終結した直後に帰還してきた上山下郷知識青年らのなかには、すでに「晩婚年齢」に達している者も少なくなかった。一九八〇年までの上海における女性の平均初婚年齢をみると、一九四〇年代一九・九三歳、

五〇年代二〇・七九歳、六〇年代二二・八六歳、七〇年代二四・〇五歳、そして一九八〇年には二五・六〇歳にまで上昇している。上海の晩婚化はこのような政治的背景のなかで生じており、先進国におけるそれとはまったく性格を異にする。日本の事例を見てもあきらかなように、結婚年齢の上昇は出生率の低下に大きな影響を及ぼす。動機はともあれ、一九八〇年まで続いていた晩婚化は少なからず上海の出生力低下に寄与していたと考えられる。

続いて一九八〇年九月に新『婚姻法』が成立し、翌一九八一年一月より、結婚年齢は男子二十二歳（五〇年法では二十歳）、女子二十歳（同法で



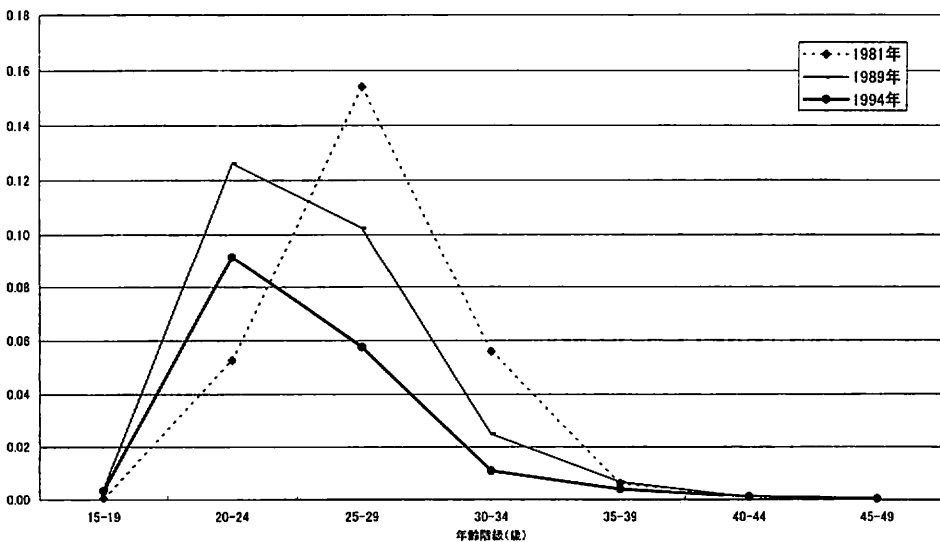
上海の路地裏。ここにも「晩・稀・少」が押し寄せている

は十八歳)まで二歳ずつ引き上げられた。上海でこの年齢に基づく登録が本格的に始まったのは一九八五年になってからである。晩婚化を促すはずの『婚姻法』は、すでにかなり高い結婚年齢に達していた上海においては皮肉にも逆の効果をもたらしており、一九八五年以降初婚年齢は早期化している。もうひとつ興味深いのは、この一九八五年を境に市の中心、郊外を問わず計画生育率がほぼ一〇〇%に近い数字にまで達していることである。このことによって、結婚年齢の早期化は出生率の上昇にほとんど寄与しなかった。最近の若いコホートでは再び結婚が遅くなり結婚年齢も上昇しつつある。

上海の合計特殊出生率は一九五〇年代四・七五、六〇年代二・八三、七〇年代一・四四、八〇年代一・三一、そして一九九八年にはついに〇・九を下回る。図3は一九八一年、八九年、九四年の年齢別出生率の分布を示したものである。一九八〇年前半から後半にかけて出生年齢が大きく若い年齢にシフ

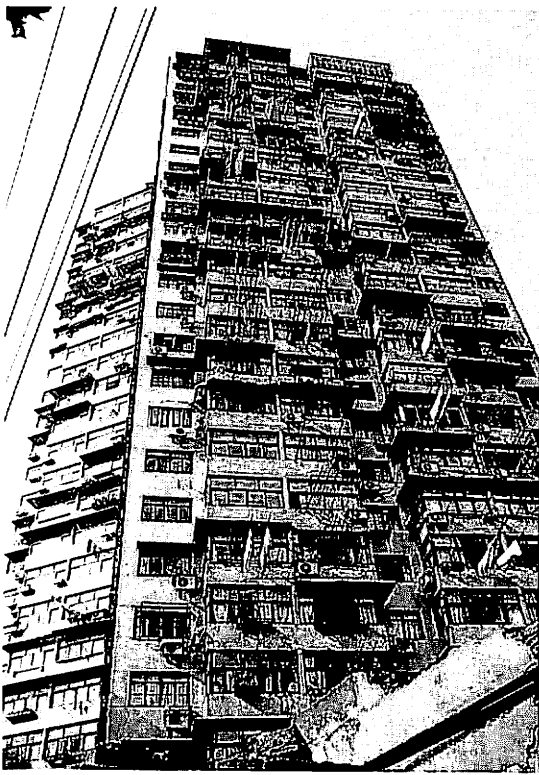
トしていることが分かる。これは前述した一九八五年を境とした結婚年齢の早期化の影響である。しかし、一九八九年から一九九四年にかけては各年齢層において出生率が大きく低下している。計画生育率がほぼ一〇〇%に達し、毎年発生する出生のうち九〇%以上が第一子という出生パターンが定着した結果である。二十歳前半で結婚して一人の子どもを三十歳までにほぼ産み終えてしまうとこのような出生モデルになる。一九九四年について地域別、各歳別にしたものが図4である。日本の出生率と比較するとその違いが明確である。

図3 上海市の年齢階級別出生率の推移



出典：上海市人口抽樣調査弁公室『1995年全国1%人口抽樣調査資料(上海分冊)』
『跨世紀の中國人口(上海卷)』中国統計出版社

今日の極めて低水準の出生率は、四



「遷移人口」と「流動人口」の
最終拠点となるアパート

十数年間貫徹して行われてきた出生政策の帰結であるといえる。

二、人口移動の

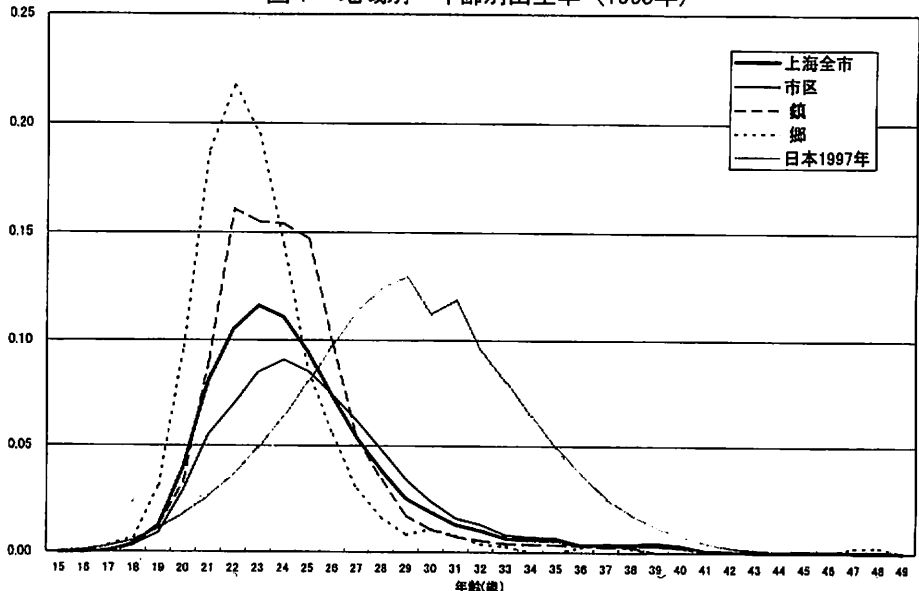
新たな局面

マイナス自然増の一方で、戸籍人口の増加率は依然プラスで推移している。その理由は言うまでもなく、上海市外からの人口転入である。

中国の人口移動を示す指標の解釈は少々複雑である。それは「戸口」という戸籍制度が存在し、人口統計も主とし

てこの戸籍の有無を基準として発表されてきたからに他ならない。概して言うと、中国の人口移動には、戸籍登録地の変更を伴う「遷移」と、戸籍登録地の変更を伴わない「流動」とがある。遷移人口は戸籍によって管理されていることから、人口センサスや各年の公安統計の集計結果によってある程度把握することが可能である。一方戸籍の移転を伴わない流動人口の把握には、人口センサス以外に特別な調査が必要となる。特に上海では、これまで政府の関連部門が協力して行った調査だけでも

図4 地域別・年齢別出生率（1995年）



出典：上海市人口抽样调查办公室『1995年全国1%人口抽样调查资料（上海分册）』

厚生省統計情報部『人口動態統計』

注釈：上海は1994年、日本は1997年の出生率

すでに六回に及んでいる。

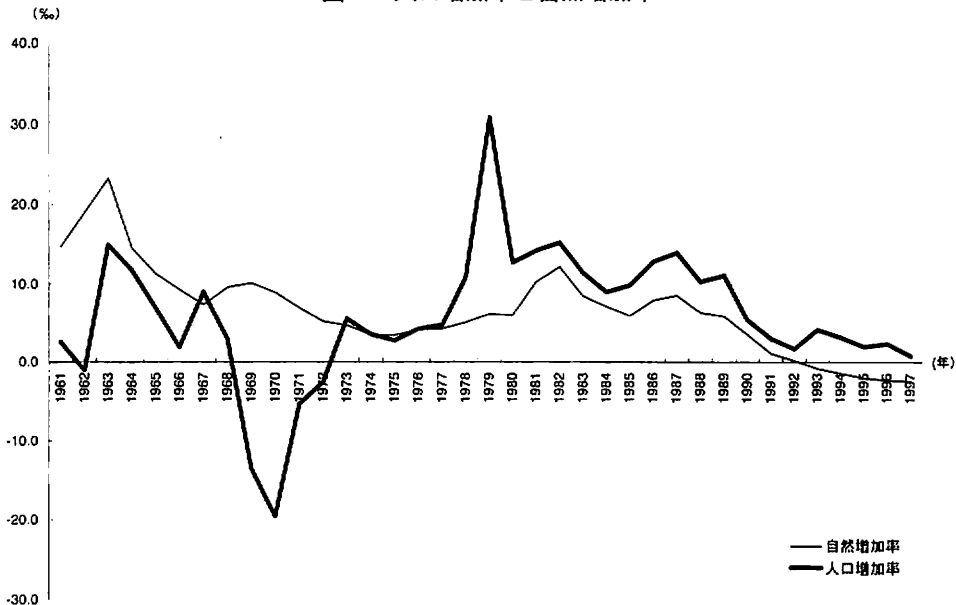
図5は前節の図2にも示した自然増のグラフに人口増加率の変化をオ

[注4] 実際には、1958年の5,910.0km²から現在の6,340.5km²まで漸増している。

バーラップさせたものである。人口増加率と自然増加率の差は人口移動と上海市の地域変更に伴う人口の変化を表す。上海市の地域は一九五八年に隣接する江蘇省の地域を吸収し六五四・四六平方キロメートルから五九一〇・〇一平方キロメートルに大幅に拡大して以降は大きな変化がないことから、両者の差は移動人口の差とほぼイコールであると考えてよい(注4)。前述したように、年末人口で把握できる移動人口の範囲は戸籍移転を伴う「遷移」人口のみである。遷移人口の推移は、戸籍制度の成立、すなわち一九五八年の『戸口登記条例』の制定によって測定が容易になる。この条例によって戸籍は固定され、農村から都市に移動してきたとしても戸籍の移転が無い限り衣食住すべてに至る物資が配給されなくなったため、管理下におかれた組織内な移動以外、自由な移動がほぼ不可能になったからである。一九八〇年頃までの人口移動はこの戸籍コントロールされた極めて特殊な移動に限られた。一九五七年から六六年における内陸部や辺境地建設のた

めの転出、一九六八年から七二年までは文化大革命初期の知識青年の上山下郷および幹部への大規模な転出、文革後の一九七八、七九年にピークに達した知識青年の帰還による大規模な転入がはっきりとみとれる。これらの移動が政治的な動機で恣意的にコントロールされていたことは明白である。一九八〇年に入ると様相が一変する。遷移人口はある一定の幅を保ちながら安定的に推移していることが

図5 人口増加率と自然増加率



出典：上海市統計局『上海市統計年鑑』中国統計出版社

分かる。しかもその数は多い年でも七万人弱程度で、全市人口規模あるいは自然増加率の低下の度合いからすると、それほど大きな規模ではない(図6)。これは上海への人口移動が安定していることを意味するものではない。遷移人口はあくまで「政治的」に決定されており、一九八〇年以降もかたちは変われど、依然として政策的に制限された一部の移動を表すに過ぎないという意味で、その本質的性格に変化はない。一九八〇年以降遷移人口の転入理由は就職、就学関係が大半を占め、かつ、その人口の学歴は上海市平均よりもかなり高い。つまり、極端な表現を用いれば、上海市の発展に貢献するような優秀な人材だけに限られた枠の新たな上海戸籍を与えているのである。その象徴的な制度が『上海市戸籍管理暫行規定(一九九三年)』である。この規定が戸籍取得の条件として挙げているのは、学歴、職業上の技能と実績、金銭的な保証等における極めて高い水準である。もちろん、この規定のみで戸籍を与えているわけ

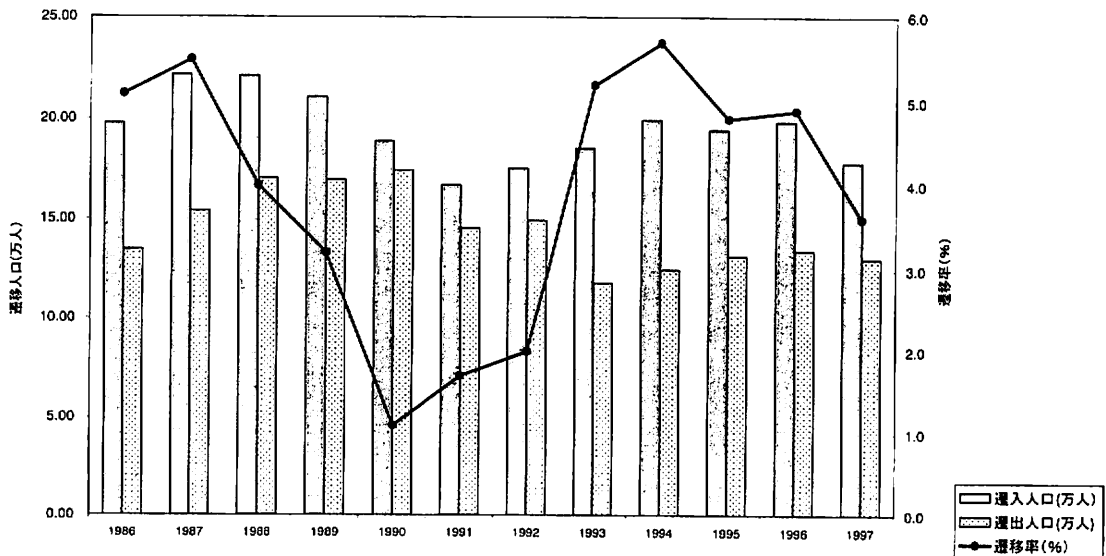
はないが、基本的な方針に違いはない。

実際の移動人口は、

戸籍集計には現れない巨大な人口の団塊である。それが流動人口である。一九七九年以降の経済改革によって戸籍登録者のみに限定されてきた配給制度の重要性が低下し徐々にモノが自由化し、都市での衣食住の需要は、「市場」を通じた金銭取引で満たすことのできるシステムに変わってきたため、わざわざ都市戸籍取得という困難な手続きを踏まずとも人々は移動できるようになったのである。本来なら、『戸口登記条例』、『關於城鎮暫住人口管行規定(一九八五)』および『上海市

は、一九七九年以降の経済改革によって戸籍登録者のみに限定されてきた配給制度の重要性が低下し徐々にモノが自由化し、都市での衣食住の需要は、「市場」を通じた金銭取引で満たすことのできるシステムに変わってきたため、わざわざ都市戸籍取得という困難な手続きを踏まずとも人々は移動できるようになったのである。本来なら、『戸口登記条例』、『關於城鎮暫住人口管行規定(一九八五)』および『上海市

図6 遷入・遷出人口および遷移率



出典：上海市統計局『上海市統計年鑑』中国統計出版社

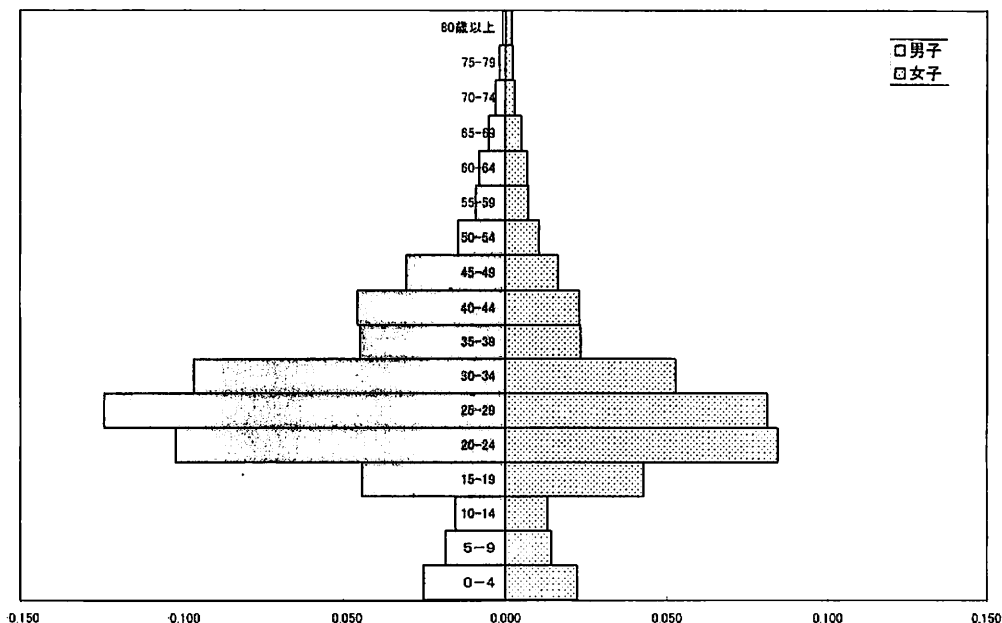
〔注7〕この調査における流動の定義は、行政区によって11区分に分けた各境界を超えていることである。流入人口276万人の中には15パーセントに相当する市内流動も含まれている。よって、市外からの流入人口は237万人となる。

〔注5〕1988年の調査では43.7%の流動人口が未届け。

〔注6〕上海市流動人口調査における調査対象者は、中国国籍のものすべてで、調査時に常住戸籍所在地を離れ非常住戸籍所在地に1日および1日以上居住している者である。

- 暫住人口管理規定（一九八八）に基づき、三日間以上非戸籍登録地に滞在する場合に「暫住登記」を行ない、三ヶ月以上の滞在で「暫住証」を公安機関に申請し取得する義務があるが、その煩雑な手続きを踏まないものも多い（注5）。ゆえに、流動人口の把握には特別な調査を必要とする。上海市がおこなった最新の流動人口調査（第六次流動人口抽样調査一九九七年）（注6）の結果からその特徴を挙げてみよう。
- ① 流入人口（注7）は一九九七年二七六万人で一九八八年二二四・六万人の約二倍。一九九三年の二八二万人からは減少。
 - ② 男子、若年層が多い。（図7）
 - ③ 学歴は、中卒が四七・三%、小学卒二〇・六%、高卒一一・九%で、非識字者も五・七%いる。
 - ④ 有配偶者六九・六%、未婚者二八・五%。
 - ⑤ もとの居住地は上海周辺地区である安徽省、江蘇省からそれぞれ、二一・八%、二二・一%、浙江省二二・一%、四川省八・三%。
 - ⑥ 居住地区は市区が八一・七%で、そのうち緑辺地域に住むものが六八・九%を占める。住宅の形態は、民間賃貸が三九・九%、宿舍二五・七%、公共賃貸が一四・五%。
 - ⑦ 経済活動目的の流入が全体の七〇・八%、そのうちほとんどが現場や工場、レストラン等での労働や商売に従事する。

図7 上海市流入人口の年齢構成



出典：『上海流動人口現状興展望』華東師範大学出版社、1998年

[注9]1999年『流動人口計画生育管理弁法』に基づいて「流動人口婚育証明」の内容の詳細、手続きや管理の主体について明記したものである。この「婚育証明」は、戸籍地を離れ、現住地に30日以上滞在する18歳から49歳の就業者に対して携帯が義務付けられている。

[注8]1991年に策定された「流動人口計画生育管理弁法」の改定版であるが、流動人口のうち出産可能年齢にある既婚を対象とすること、「婚育証明」の戸籍地での発行および現住政府への提出の義務化、避妊手術費用の雇用者もしくは現住政府負担、現居住地管理が主体になること、罰金規定の明記などが主な改正点である。

- 個人経営が三三・六％と最も多く、国有・集体企業が三二・〇％、郷鎮企業九・五％、外資企業八・五％。
 - ⑧ 流入前の職業は五四・六％が農業。
 - ⑨ 上海での月額収入は二〇〇～六〇〇元が五八・二％、六〇〇～一〇〇〇元が三一・〇％。
 - ⑩ 滞在期間の長期化。居住半年以上の割合は七〇・一％で、一九九三年四九・〇％から大きく上昇。一年以上五年未満も三六・三％に達する。
 - ⑪ 「暫住証」未携帯者一八・八％、「就業証」未携帯者七四・八％、「計画生育証」が未携帯者六七・九％。
- これまでみてきたように、上海の出生率は低下し、戸籍を伴う遷移人口は極めて特殊な層に限定されている状況にあって、上海の進める都市建設に流動人口は不可欠な存在になっている。上海市民の就業形態はかなりホワイトカラー化しており、いわゆる「3K」労働をしなくなっている。労働市場の間隙を縫って、建設現場や工場での労働、あるいは保母、修理工、伝統的な

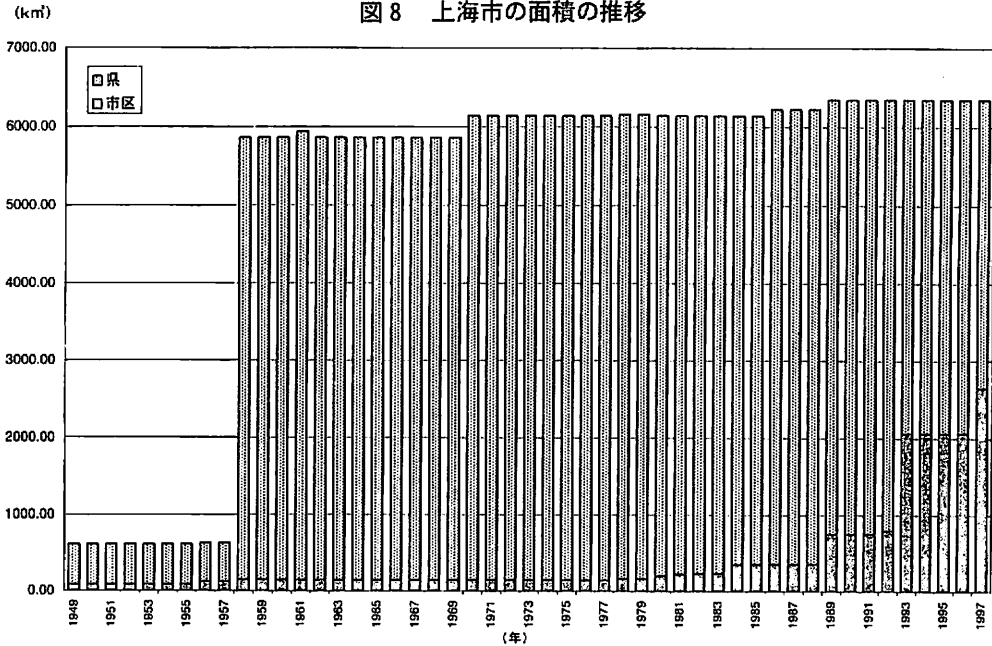
行商などの分野に流動人口が入り込む。

しかしマイナスの効果も少なくない。最も深刻化する問題のひとつが計画生育である。一九九七年上海市の出生数は七・四二万人でそのうち上海戸籍からの出生が八二・三％、それ以外の一七・七％は流入人口から発生している。出生率を直すとそれぞれ四・六七％、八・六八％となり流入人口の出生率が二倍近いことが分かる。また、同年の流入人口による出生のうち第一子であったのは七九％で、第二子が一九・四％、第三子以上が一・五％であった。戸籍人口の第一子が九七％であることと比較すると二人目以上の出生件数がかかり多い。上海市の計画外出生件数は三千五四五件であったが、そのうち九二・三％が流入人口から生じたものである。流入人口による計画外出生数は一九九六年から九七年にかけて二・三三倍になっている。上海市政府は『上海市流動人口計画生育管理暫行規定（一九九四）』を改定し、一九九八年『上海市外来流動人員計画生育管

理弁法』を發布した。流動人口の出生管理は上海の規定に基づいておこなわれることが確認され、職場、住宅管理者等の責任を促し、「流動人口計画生育証明」の登録を強化する内容になっている。その後、全国でも『流動人口計画生育工作管理弁法（一九九九・一）』（注8）『流動人口婚育証明管理規定（二〇〇〇・一）』（注9）が施行され、流動人口に対する出生管理は中国計画生育の中心課題に据えられている。

その他にも犯罪発生率の高さ、住居や衛生環境の劣悪性、教育、医療・保険・福祉等といった公共サービスへのアクセスシビリテイの低さ等、流入人口に関する問題は深刻さを増している。持続的な経済成長に流入人口が欠かせない今日、これらの人口を締め出すのではなく、宣伝・指導・教育を重視し都市の制度に適応させていく方向に政策は進んでいる。

図8 上海市の面積の推移



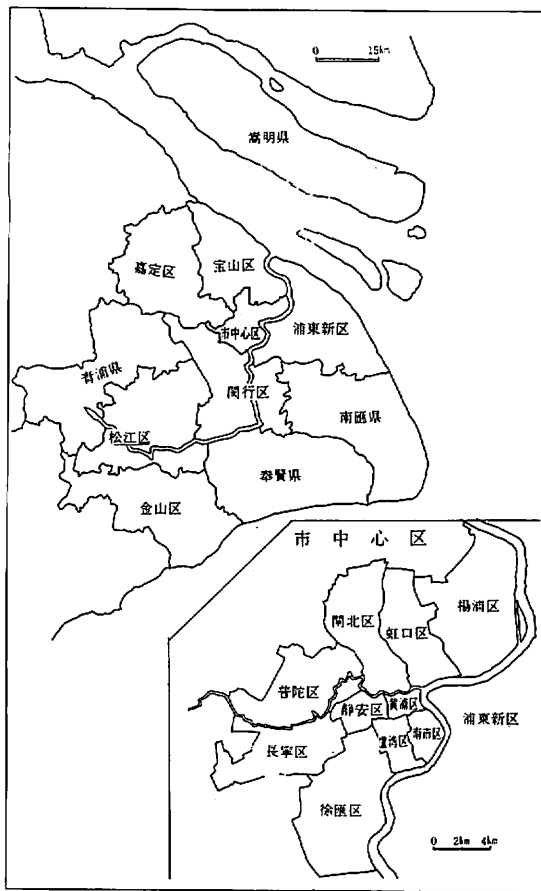
出典：上海市統計局『上海市統計年鑑』中国統計出版社

三、社会主義市場経済の もとの新たな都市建設

上海では経済政策、人口政策の一環として極めて大胆な都市建設を進めている。上海が二十一世紀において持続的な成長を遂げるためには、計画的な都市計画と合理的な人口再配置が不可欠になってきている。

市中心部における人口稠密度は世界の水準に照らしても極めて高い。経済活動の中心部に位置する黄浦、南市、盧湾、静安の四区は一平方キロあたり四万五〇〇〇〜六万人に人口密度を有し、周辺六区でも一万五〇〇〇〜三万五〇〇〇人に達する。東京の二十三区が一万三〇〇〇人、最も人口密度の高い中野区でも二万人である。市の経済活動の基幹部分における過度の人口集中は、土地利用を効率化し外資の融資環境を高めることで更なる経済成長を求める上海にとって極めて大きなマイナス要因である。問題解決のため、上

海市では一九八〇年代以降急速な勢いで都市建設が進められている。行政区画の変更や管理主体の移行を通じてこれまで郊県であった区画を市区に変更し、あるいは郊県内の郷を鎮に変えることで、都市部の人口が都市戸籍から農村戸籍へ変更することなく移動ができるように、大幅に市部を拡大している。上海の面積は一九五八年の大幅な拡張後、今日まで基本的に変更はないことを述べたが、その一方で、市区面積は周辺の郊県が区に編入される形で急速に拡大しており、一九九八年に松江を県から区に変更することで、一九五八年には僅か二・四%でしかなかった市区面積はとうとう全市面積の五〇%を超えるに至った(図8)。このような大規模な市域拡大は、今後予定されている都市部機能の郊外化をスムーズに進めるための準備である。日本のような資本主義社会であれば、地価形成メカニズムと税制等によって地価の高い市中心部には自ずと収益還元性の高い企業等が入り込み、住宅は郊外へと移動するであろう。しかし、地価とい



上海行政区分図

う概念が発生し、土地の使用権と所有権の分離がなされ、不動産市場ができて間もない中国では、市場原理に任せられた都市再配置に期待するのは極めて難しい。そこで政府による大胆な都市再開発がおこなわれることになる。一九八〇年代から始まる住宅制度改革を伴い、新しい住宅区が急速な速さで周辺の区に建設されている。中心区、特に盧湾、静安といった繁華街を抱える地域では、政府による大規模な住民移動がおこなわれている。

都市機能配置が変化すれば人口移動

の性格もこれまでとは異なってくる。とが予想される。

四、終わりに

戸籍人口の急速な出生率低下により上海の人口は未曾有の速度で高齢化している。上海の人々の教育水準は上昇を続け、ライフスタイルも現代化し、結婚、出産、家族といった概念も変化しつつある。さらには、高度な経済成長によって、産業構造も転換期を迎えており、上海市民の労働形態も今後大きく変化してくると考えられる。上海市の計画生育は、これまでの上海市民のみを対象にした施策から、流動人口を含めた広範な展開へと移行しつつある。さらには既婚カップルのみならず、未婚若年層に対する「思春期教育」にも重点がおかれている。上海では計画出生政策が始まり二〇年以上が経つ。「一人っ子」第一期コーホートはすでに結

婚年齢に達し今後続々と一人っ子同士のカップルが誕生することになる。現行法規は、一人っ子同士の夫婦が二人目の子どもを産むことを許可している（『上海市計画生育条例』第十二条、十三条）。出生率ほどの程度まで上昇するのであるか？ある意識調査結果では、上海の夫婦の希望子ども数は一・六人となっている。今後の出生動向のいかんにかかわらず、劇的な人口政策の転換がない限り、戸籍人口の上昇の当面の可能性は極めて低い。今後の経済成長に不可欠な労働力、あるいは高齢化社会におけるサービスの担い手として、流動人口の重要性は今後も増してくると思われる。このような状況のもとで、上海はその強力な政治的・経済的パワーを背景に、革命的な都市再開発に乗り出している。都市機能配置を合理化し、次世紀における持続的な成長とポテンシャルを高めようという狙いがみてとれる。上海における都市建設と人口政策における実験がどのような形となって結実するのか、今後の展開に注目していきたい。

GLOBE 第15回世界総会 大津で開く



G8 環境大臣会合が四月七日から九日まで開かれたのに合わせて、滋賀県大津プリンスホテルで「第十五回 GLOBE 世界総会」が開かれた。今回、滋賀県で開かれたのは G8 に国会議員の組織である GLOBE の意見を反映していこうという目的からである。この会議にはヨーロッパ、アジア、アメリカから十ヶ国、約三〇人の国会議員が参加し、地球規模的環境問題について熱心な討論が行なわれた。八日の午前は「第一部：気候変動——新ミレニアムのエネルギー——」と題し、六人のリソースパーソンが各分野ごとに環境を考慮した新技術について専門的な説明を行った。

燃料電池の活用に多角的意見

バラードジェネレーション・システム社 ジェイムス・カーシュ社長は、貧しい資源を有効に使うための燃料電池の開発について説明し、自動車会社やガソリン会社などが協力して燃料電池パートナーシップを設立し、更なる

技術革新を進め、地球に優しくまた高性能な製品作りに取り組んでいると述べた。

トヨタ自動車(株)中村徳彦理事は、燃料電池の燃料を何にするか考えていく上で、安全性、安定補給、コスト、現状インフラの他に環境への対応も含めて考える必要があると説明した。

次に、大阪ガス(株)松村雄次常務取締役は、日本では天然ガスが一般的に使われているが、その資源導入先はほとんど全て外国からの輸入に頼っているため、今後日本近海からのメタンガスや、石炭からの天然ガスづくりを進めていきたいと述べた。

三洋電機(株)寺田房夫執行役員研究開発本部長は、家庭用燃料電池コージェネシステムについて説明した。「家庭に燃料電池を設置し、燃料として都市ガスを使用し発電後、電気及び排熱を給湯に利用する。また電力が不足した場合は系統から供給、余った場合は充電が可能であり、このシステムを導入することにより二酸化炭素排出量が二四%も削減できる」と述べた。

日石三菱石油(株)松村幾敏技術開発部長は、発電ででた排気エネルギーを更に使えるよう貯蔵するシステムが必要であり、熱の効率システムを開発していくべきと述べ、自動車工業界と石油業界がタイアップして出来たJCAP (Japan Clean Air Program) について説明した。

最後に、松下電工(株)橋本登FCGプロジェクト技術開発グループ部長が、環境に優しいポータブルジェネレーターについて説明し、「まだ運べるほど軽くはなく、三六〇万円とコストが高いため、更なる改善が必要だ」と述べた。

六人の専門家のプレゼンテーションの後、加藤修一参議院議員が「政治家の姿勢、また政府からの資金導入に関してどの様に考えているか」という問いに、カーシユ社長は「政府の対応は非常に大切である。資金的に教育や訓練の分野まで拡大してほしい」と答えた。

日本の電力会社は分散型システムに

——愛知和男・衆議院議員——

愛知和男衆議院議員は「日本は九つの大きな電力会社が電気を提供しているが、今後分散型のシステムに変える必要がある」と意見を述べた。

インドのK・M・カーン上院議員は、途上国の電力不足や技術不足が開発の障害になっていると指摘し、途上国と先進国の連携が大切であると発言した。

自由・平等な

多国籍貿易のためWTOは環境保護団体になれない

——ラビエールWTO事務局次長——

午後の「第二部：環境と貿易——

バイオ・テクノロジー、食料安全保障

——」では始めにポール・ヘンリ・ラビエールWTO事務局次長がWTOの立場から環境と貿易関係の問題について取り上げた。昨年シアトルで行なわれたWTO加盟国閣僚会議では、農産

物自由化を求めるアメリカ・カナダなどに対し、日本や欧州が環境保全など

農業の多面的機能の観点から過度な自由化に反対して交渉が決裂した。GLOBEメンバーからも環境保全の観点も考慮するべきとの声があった中、

「WTOは現在も今後も環境保護団体になれないし、ならない。WTOはオープンで平等な多国籍貿易のための制度を維持することが目的であり、四つの原則の枠組みは(1)物品が類似であった場合平等であること、(2)もっとも少ない貿易の制約、(3)貿易の調和、(4)貿易の透明性である。昨年、WTO内に貿易・環境委員会が設置されたが、環境保護政策は各々の国に権限がある。また、新しい懸念であるバイオテクノロジーは問題を更に複雑化し、貿易・環境の関係のコーディネーションが必要である」と述べた。

次に、M・S・スワミナサンUNESCO環境技術計画部長が、「世界の多くの地域では、未だに食料不足のため人々が栄養失調などで苦しんでいる。こうした途上国地域でも、ここ過

去二十年間、経済発展しつつあるが、その利益はアメリカ、ヨーロッパや日本を始めとする先進国に流れてしまっている。世界貿易条約は、そうした貧しい国の中小企業を保護し、職を増やすような制度に改めるべきである。そして、保護するだけでなく自らが貧困を撲滅できるようマイクロクレジットなどの導入が必要である。遺伝子組み換え作物・食品に関しては、安全性について消費者が知る権利があり、情報の提供が重要である。」と指摘した。

「京都議定書の同意を」

G8 環境大臣会合に申し入れ

最終日の四月九日は、「第三部：地球環境ガバナンス——二十一世紀に議員が果たすべき役割——」と題し、議論が行なわれた。まず、堂本暁子参議院議員 (GLOBE International 総裁) が地球規模的ガバナンス (運営・管理・統治) の必要性を訴えた。「他のNGOと違って国民代表の立場である国会議員は、多くの情報を得な

がら、国連などの国際的な場で自分達の意見を反映していかなければならない。今回、ここ大津で総会を開催したのもG8に影響を与えるためである」と強調した。

次に、広中和歌子参議院議員 (地球憲章) 起草委員・GLOBE Japan 副総裁) が今年六月にハーグで正式に発表される「地球憲章」について説明した。この「地球憲章」は、世界の人々が共感する倫理的なものであり子孫へと伝えられていくものとして作成された。全文と一六の諸原則から成立っており、(1)生命共同体への尊敬と配慮、(2)生態系の保全、(3)社会と経済の公正、また(4)民主主義、非暴力と平和等の内容が盛り込まれている。広中議員は、「この「地球憲章」を教科書の中に含めてほしい」と強調した。

最後に、鈴木基之国連大学副学長が淡水問題について講義した。「過去五〇年間で世界の人口は倍増したが、水の需要、必要性は三倍に増えている。また、温暖化の影響で世界の各地で洪水が発生し、大きな問題になってい

る。大陸では、川が何カ国にも渡って流れており、国際的な水の管理が必要となっている」と説明をした。

三人のスピーカーの発言の後、討論が行なわれ、インドのラマチャンドライア議員が途上国の抱える問題について「経済発展と環境保全とどの様にバランスを取っていくべきか」との問いに、広中議員は「今現在の短期的な国益を考えるのではなく長期的な利益を考えなければならない」と答えた。

G8 環境大臣会合が最終日を迎えていた九日、アメリカが二〇〇二年までの京都議定書発行に反対し協議が難航していたのに対し、GLOBEは堂本暁子GLOBE International 総裁から「GLOBEは、二〇〇二年の京都議定書の発行を確実なものとするため、G8 環境大臣会合において同意にいたるよう、強く申し入れる」と清水環境庁長官へ手紙を提出した。しかし、G8はアメリカとの対立が解けないまま「ほとんどの国にとって二〇〇二年を意味する」とする共同宣言を採択して閉幕した。(加藤祐子)

21世紀シンポジウム「人口・食糧・環境」

5月24日(水)、東京大学山上会館で、21世紀シンポジウム「人口・食糧・環境」が、東京大学農学部と地球環境財団の主催で開催された。(財)アジア人口・開発協会協賛)

——トリレンマをいかに打破するか——

人口数だけでなく水・食料不足の 要因にも焦点を —— ブラウン博士

第1部

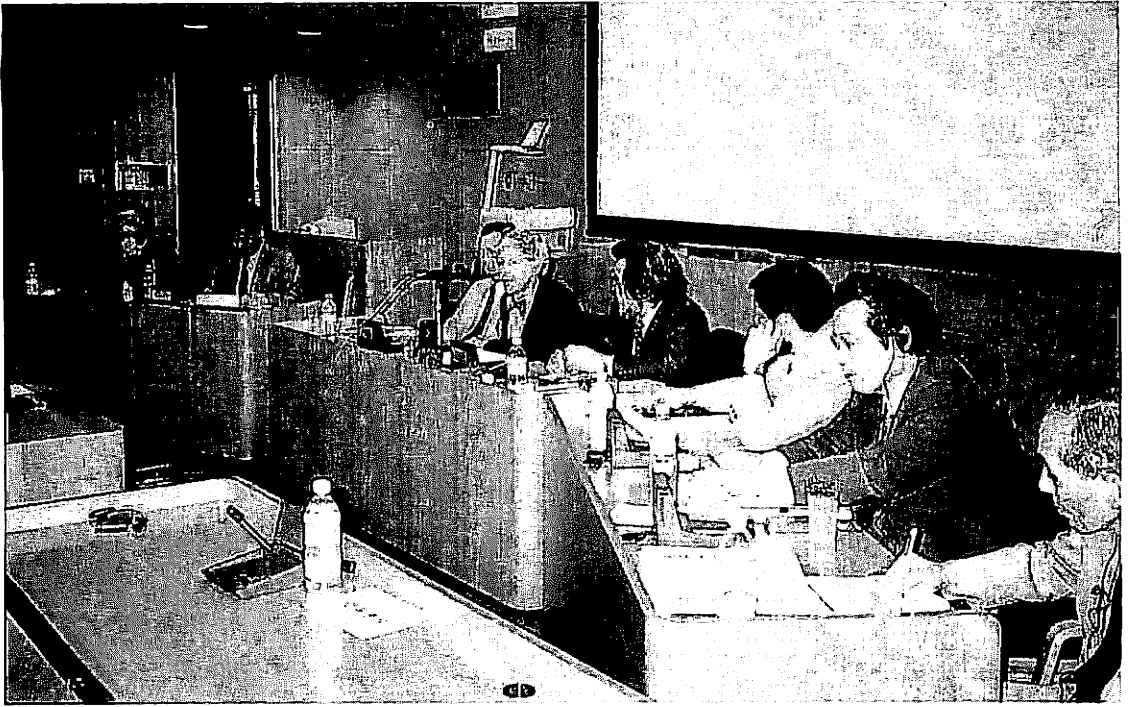
第一部の基調講演で、ワールドウォッチ
チ研究理事長のレスター・ブラウン博士
が、「環境劣化はいかに経済発展を阻害
するか——農業生産との関連——」に
ついて講演した。

今世紀、世界の人口はかつてない勢いで増加し、現在一九五〇年以前に生まれた人は、人類史上初めて人口が倍増したのを経験したことになる。現在、人口は数が増えるだけでなく、人々の所得の増加により豊かな人が増え、更に食糧の需要が高まっている。食べ物の種類も変化し、多くの人々が肉などの動物性たんぱく質を好み、需要が急速に増加した。ハンバーガーの例でいうと、マクドナルドは世界に五時間に一件の割合で開店している。

食糧生産は一九五〇年頃まで、作付け面積を拡大することで食糧を増産し

てきた。また、一九五〇年以降は、一面積あたりの収量の増加で食糧増産に成功してきたが、一九九〇年から伸び率が下降に転じている。一九五〇年から九〇年まで二・一%あった食糧生産伸び率が、一九九〇年から一九九九年は、一・二%にまで落ちこんだ。環境問題により引き起こされた気候変動、土壌問題や水問題、また植物の生態的な限界など様々な要因により、食糧増産が限界に達している、とブラウン博士は分析している。

水不足は現在、世界各地で重大な問題となっている。ナイル川や黄河でさ



え河口に届くまでに水が干上がったしまうなど、現状は深刻である。水不足は「水をめぐる争い」まで引き起こし、河川の上流にある工業地帯に対し、水不足が深刻な河口付近にある農業地帯との争いや、国と国をめぐる国際河川での争いなど、国際的な問題となっている。

人口学者はとかく人口の数だけに焦

点を当て分析する傾向にあるが、人口増加により、水不足や食糧不足を招いていることなど、社会的側面を見失いがちであると、ブラン博士は指摘し、人口の一定化をはかること、栄養の面でバランスを保つこと、また水の生産性を上げるよう、今後も取り組んでいく必要があると述べた。

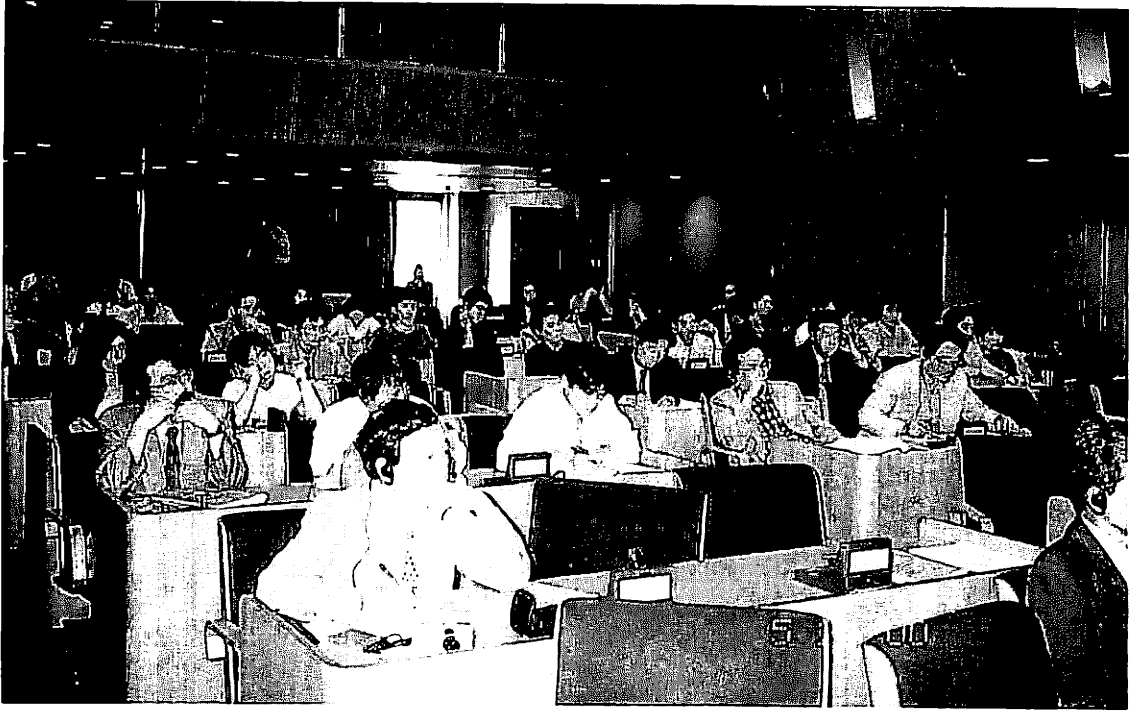
第2部

第二部は、「ブレイクスルーへの五つの提言」と題し、東京大学農学部から五人の教授が各々の専門分野から、トリレンマをいかに打破するかについて講演を行った。

まず、森敏教授が『The Third Green Revolution (第三次緑の革命)』について説明した。森教授は第三次緑の革命として、これ以上優良な耕作可能な農地の拡大が望めないことと、これ以上優良土壌での生産性を上げられないことから、不良土壌に耐性な品種の開発に注目している。

石灰質のアルカリ土壌には鉄分が不

足しているため、作物が鉄剤の土壌施肥や、鉄材の葉面散布により鉄を吸収する技術の開発や、鉄欠乏耐性品種などに焦点をあて研究を続けている。森教授によると、不良土壌耐性品種が続々と開発され、真の意味の第三次緑の革命が到来することも夢ではないと考えている。



次に、秋田茂誠教授が「持続的食料生産」について講演を行った。秋田教授は食糧や人口などの要因は地球規模的に捉えることは出来ないため「Think Locally, Act Locally」と訴えている。つまり、開発途上国と先進国との間で大きな違いがあり、グローバルな食糧需給や人口という捉え方は説得力を持たないと指摘し、各々の土地や国にあった政策を考えるべきであると述べた。

また、バイオテクノロジーなどの最先端技術が食糧問題の切り札となると一般的にいわれているが、この技術が先進国ではなく、開発途上国の農業に使用してはじめて意義があるといえる、と主張し、これらの先端技術だけでは問題解決にはつながらないということ、古くからある技術も取り込みながら研究を続けていくべきだと指摘した。

次に、古谷研教授が「海洋漁業資源の持続的生産」について講演した。年間の漁業生産量は一九八〇年末まで年々増加の一途をたどってきたが、一九九〇年代に入ると増加傾向は鈍り、

捕獲漁獲量はほぼ停滞している。これは魚類生産が限界に近いことの現れである、古谷教授は指摘した。海洋の生態系がどれだけの漁業資源を支えられるか答えるには、海洋生態系そのものを理解する必要がある。

また、養殖業においても沿岸生態系を理解し維持する必要がある、海域の肥沃化により、生物生産力を持続的に高めるといふ次世紀への挑戦といえる。生物生産性を持続的に利用するためには漁獲対象生物の生態や動態のみを調べるだけでなく、海域の物質循環や生物群集の動態などの理解が不可欠である、と述べた。

資源と環境保全のために廃棄物の有効利用を

飯山賢治教授は、「熱帯プランテーション廃棄物を用いる生物資源コンビナート」について講演した。プランテーションにおける廃棄物は極めて大量で、これをゴミとして扱うのではな

く資源として扱わなければならないと指摘し、また現在先進国が有している技術力を持つてすれば、これらの廃棄物を有効利用することは可能であると述べた。

しかし、集荷コスト及び輸送コストなどがかり活用されていないのが現状であり、廃棄物が出るその現地で有効利用開発を進めることが望まれている。プランテーションが展開する発展途上国で実施可能な単位技術の開発を図っている。廃棄物の有効利用は資源の保全に寄与するとともに、地域環境保全にも寄与すると述べた。

貯水ダムの活用と 「地下ダム」に注目

最後に田中忠次教授は、「水資源の役割とその持続的確保」について説明した。地球は水の惑星といわれているが、利用できる水は地球に存在する水の〇・〇一二％に過ぎない。この水資源の利用可能量を増やし、利用効率を

高め、持続的に確保していくことが、水不足が深刻な現在、大変重要であると述べた。その手段として、貯水ダムの持続性、海水の淡水化、気象制御、地下水開発と保全、水利用の効率化と反復利用などが考えられる。貯水ダムとしてフィルダムを取り上げ、ゼロエ

ミッション型の建設が可能であるという利点と、地震などに対する安全性の確保などの課題について説明した。また、地下ダムは環境に与えるインパクトが小さく、地下に貯蔵された場合蒸発を減じることが出来る点で、注目されている。

第3部

第三部は、東京大学大学院農学生命科学研究科長の林良博教授と同研究科の武内和彦教授をコーディネーターとして招き、講演者がパネルディスカッションを行った。

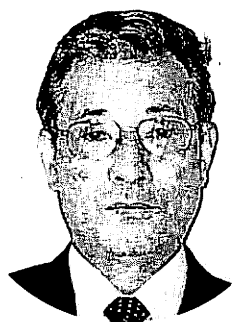
地球上の環境問題が食糧不足や水不足を引き起こし、人類の未来に警告を發しているレスター・ブラウン博士に

対し、技術的進歩で環境問題を克服し、持続可能な開発に希望を抱いている東京大学農学部教授との間で、活発な討論が行なわれた。二十一世紀はまさにエネルギー問題の時代であり、持続可能なエネルギーの確保が重要である。今後エネルギーの増産のため風力エネルギーやバイオマス(生物資源)

エネルギー、太陽エネルギーなど環境を考慮したエネルギーの開発がますます重要となってくる。



次期世界人口会議に日本政府が積極姿勢



人口問題協議会代表幹事
尾崎美千生

早期準備開始決議案は否決

— 国連人口開発委員会に出席して —

三月二十七日～三十一日、国連本部（ニューヨーク）で開催された第三十三回「国連人口開発委員会」に出席、国際人口開発会議（一九九四年・カイロ）以降の各国政府の人口問題への取り組みや、「カイロ+10」（二〇〇四年）を含め国連を通じての今後の人口活動

に対する各国の関心を探る機会を得た。またこれに先立つ三月二十三日～二十五日、ロスアンジェルスで開かれた「アメリカ人口学会」を見学、世界で最も活発な人口研究を推進している同学会の討論を通じて最近の人口研究の動向の一端をうかがい知ることができた。

I 国連人口開発委員会

The Commission on Population and Development

三月二十七日から国連本部で開かれた第三十三回国連人口開発委員会には

日本政府代表として阿藤誠・国立社会保障・人口問題研究所長を団長に石井

太・厚生省大臣官房政策課課長補佐、栗田伸一・外務省地球規模問題課事務官が出席した。

今回の国連人口開発委員会で取り上げられた正式議題は「人口、ジェンダー、開発」で、昨年六月の国連人口開発特別総会（ICPDプラス5）を受けて今後の課題を協議することが目的。委員会は九四年の国際人口開発会議（カイロ）で採択された「行動計画」（Programme of Action）に沿って、各国政府が取り組んできた人口政策について各代表がステートメントを発表する「本会議」と、人口開発委員会の今後の検討課題や来年以降の同委員会で審議する議題などを協議する「非公式会合」が並行する形で行われた。

次期世界人口開発会議について

私が同委員会に出席したのは、「カイロ会議」以降の加盟各国の取組み状況を把握するとともに、もう一つの目的は日本国内で関心が高まっている次期世界人口会議に対する委員会事務局及び各国の意向を公式、非公式に探ることにあつた。先ず後者について結論的に言えば、

① 日本のNGOが「カイロ会議」から十年目にあたる二〇〇四年に世界人口会議を日本で開催することを提唱していることは、予想以上に国連加盟国の間によく知れわたっている。

② 日本政府は今回の人口開発委員会では二〇〇四年に世界規模のハイレベル会議を実現することに積極的な姿勢を示した。

③ しかし、二〇〇四年を目指して人口開発委員会事務局が本年から準備を開始するとの決議案は「時期尚早」(premature)として退けられ、二〇〇四年問題の取扱いは来年

の人口開発委員会に持ち越された(その背景については後述)。

④ 以上の経緯にもかかわらず、委員会終了後関係者に直接当たって得た感触では委員会事務局や関係国の間では依然として日本開催に期待する声が少なくなかった。

小林秀明・国連日本政府代表部大使がステートメント

本会議に出席した小林大使は「今日の国際社会は人間の安全保障を脅かす様々な問題の挑戦を受けており、人口と開発もその一つである」と述べ、これらの問題の解決には女性へのエンパワメントと男女平等社会の実現が不可欠との認識を示した。その上で、我が国の最近の努力の実績として「男女共同参画社会基本法」の制定と「男女雇用機会均等法」の改正強化を挙げた。また対外的な努力として一九九五年の「第四回世界女性会議」(北京)の際、日

本政府が打ち上げたWID (Women in Development) イニシアティブおよび一九九四年に米国と共同して提案・実施したGII (Global Issues Initiative on population and AIDS) を挙げ、すでに目標を達成した後者については日本政府が引き続き積極的な役割を果たしていきたいとその継続に意欲を示した。

さらに今日の国際社会の中でNGOが果たす役割を高く評価し、日本政府が実施している「草の根無償資金」が人口関連のプロジェクトに活用されており、男女平等の実現にも貢献していることを強調した。

最後に小林大使は「二〇〇四年の世界規模の会議」(Global Scale Meeting in 2004)に触れ、「カイロ会議で行動計画が採択されてから十年目に当たる二〇〇四年に高齢化やエイズ、リプロダクティブ・ヘルスなどの人口と開発に関する諸問題を協議するため世界規模のハイレベル会議を開くことは時宜に叶っている」「日本としてはそうしたイベント実現への事前の協議に積極的に参

加していきたい」との意欲を表明した。

非公式会合

非公式会合は今回人口開発委員会の副議長に選ばれたアントニオ・ゴリーニ氏（イタリア）を議長役に本会議と並行して別室で開かれた。この非公式会合には次の三つの決議案が諮られた。

- ① 「人口、ジェンダー、開発」に関する国連人口部への要望
- ② 第三十四回人口開発委員会（二〇〇一年）以降の同委員会の議題
- ③ 二〇〇四年における人口と開発に関する国際会議の開催

①に関しては国連人口部に対し、全ての人口政策の調査研究に当たっては各国政府が国際比較が可能になるように年齢別、性別に仕分けられた人口学的、社会・経済的データを集めるなどジェンダーの視点を組み込んで調査を進めること。

国連人口部が、エイズや乳幼児、幼児、妊産婦死亡率、高齢化人口などの

分析を行う場合はジェンダー・ダイナミックスと人口学的な意味づけに特に留意すること、さらに性的虐待や搾取、人身売買、暴力などを含む女性と子どもに対するあらゆる種類の差別と虐待に関する統計資料を改善すること——を求めることが決議された。

②に関しては人口開発委員会の来年以降の課題として次のテーマが決議としてまとめられた。

- 第三十四回（二〇〇一年）
 - 人口、環境、開発
- 第三十五回（二〇〇二年）
 - リプロダクティブ・ライツ／ヘルス
- 第三十六回（二〇〇三年）
 - 人口、教育、開発

③第三の決議案では「人口問題の高い政策レベルでの継続的な関心を維持するべく」また「二〇〇四年でカイロ行動計画が採択されて十年の節目を迎えることを記念して、何らかのイベントを行う可能性を議論したうえで」

「国連事務総長に対し、二〇〇四年に人口と開発に関する国際的な政府間

会議を開催するための具体策と、必要事項に関する報告書を来年の人口開発委員会に提出する準備をするよう要請する」との事務局案が諮られた。

これに対し、日本代表は小林国連代表部大使のステートメントの線に沿って賛成の意向を表明、これに事務局ビューローの一員であるジャマイカが賛同した。

しかし、ポルトガル（EU代表）が「時期尚早」として反対したのを先頭に、米国、ブラジル、チリ、南ア、韓国、中国各国代表は表現の違いはあれ、反対の意向を表明した。議長役のゴリーニ・イタリア代表は国連での個人的な体験談まで持ち出して早めに準備を開始すると事務局案への再考を促したが、EU代表から逆に議事進行への過剰介入としてクギを指される一幕もあった。

二〇〇四年決議の否決の背景

二〇〇四年にハイレベルの政府代表

による世界会議を想定して本年から準備活動を開始するという決議案が採用に至らなかった背景には次の様な「未成熟な」事情があるものとみられる。

① 一連の国連会議に対する経済社会理事会の協議待ち

九〇年代には「子どもサミット」(九〇年・ニューヨーク)、「地球サミット」(九二年・リオデジャネイロ)、「国際人口開発会議」(九四年・カイロ)、「社会開発サミット」(九五年・コペンハーゲン)、「第四回世界女性会議」(同・北京)という一連の国連会議が開かれた。これらの国連会議は五年を経過した段階でレビュー会議が国連特別総会の形で行われており、昨年六月のカイロ・プラス5に続いて本年六月には社会開発、女性会議のレビュー会議が予定されている。

これら国連会議を取り仕切ってきた経済社会理事会(ECOSOC)は各会議のレビュー会議が終了する本年七月に、こうした国連会議の今後の運営方針について協議する予定になっている。

人口開発委員会で「時期尚早」派が

多数を占めた中には、この言わば上位機関の方針決定以前に五年後の会議にコミットすべきではないとの、本国政府の訓令によるものが多かったものとみられる。

② 米国の大統領選挙待ち

一九九四年のカイロ会議を積極的にサポートした米国は、人口開発委員会開会前から「Wait and See」(静観)の態度を見せていたという。その判断の中には今秋の大統領選挙で民主党大統領候補が勝利するか、共和党大統領が実現するかによって人口政策、あるいは国連外交そのものに対する米政府の対応が違ってくるのではないかとこの危惧があるのでないかと推測される。

③ 国連人口基金(UNFPA)も新体制待ち

カイロ会議を準備段階から積極的にリードしたナフィス・サディック国連人口基金事務局長は本年末までにリタイアすることが確実視され、また同事務局長を支えた上級幹部も定年などでUNFPAを次第に去っている。また、リプロダクティブ・ヘルス/ライ

ツという新しいコンセプトを支柱に二〇一五年までの長期目標を掲げた「行動計画」に国際合意を取り付けたUNFPAに、いまのところ二〇〇四年に向けての新しい息吹きを感じられない。

そのため今のところ国連人口部が二〇〇四年の世界人口会議に向けてアジアタイプをとっている格好だが、同人口部には財政的基盤がなく、巨額の資金で開発途上国の人口プロジェクトを支援してきたUNFPAとは途上国に対する影響力が全く違う。今回の人口開発委員会で事務局提案に途上国の賛意が示されなかったのはここにも一つの要因が隠されていると思われる。

各国の日本開催への感触

委員会終了後接触した米国、EU、中国、韓国などは決議案に反対した理由としてはほとんど上記①を挙げ、「日本開催に反対しているわけではない」「日本が二〇〇四年開催への意欲を失わないで欲しい」などの意向を示した。

ただし、「イベント」の内容については各国バラバラのイメージを持っており、米国は決議案を伴わないフォーラム形式の政府間、NGO会議などの開催、国連人口基金は決議案を伴う政府間会議、イタリアや国連人口部はカイロ会議以後一層重要性を増している高齢化やエイズ、思春期、人口移動などのトピックに絞った会議を想定するなど、まだ共通意識は整っていないように観測された。

ナフィス・サディック 国連人口基金事務局長

人口開発委員会の冒頭、ナフィス・サディック・国連人口基金事務局長は次のような報告を行った。

昨年の人口開発委員会の後二つの記念すべきことが起こった。一九九九年十月十二日、この地球に六十億人目の人間が誕生したこと、一九九九年六月三十日―七月二日に国際人口開発会議の行動計画の実施状況をレビューする

国連人口開発特別総会が開かれたことである。

六十億人目の赤ちゃんの誕生は祝福の日であると同時に反省の時でもある。それは過去のいかなる時代よりもより多くの人が長生きと健康の日々を送ることができるようになったと同時に、いかにしたら我々が地球上の全ての住民に少なくとも基本的な生存の条件を十分に供給できるようになるかを考え直すべき時でもある。

国連特別総会では国際人口開発会議で採択された「行動計画」の目標が今日でも妥当であり、この目標を達成す

Ⅱ アメリカ人口学会

PAA・Population Association of America

国連本部での人口委員会に先立つ三月二十三日―二十五日までロスアンジェルスで開かれた。会員三千人の内、半数の千五百人が参加したといわれ、欧州、アジアその他から著名な研究者が集まり、日本からは河野稠果・

るために大きな前進が見られた。多くの国々が政策を変更することによって、性と生殖に関する認識を強化することに取り組んだ。また多くの国が開発戦略の中に人口問題を統合するようになった。さらに多くの国がリプロダクティブ・サービスの内容を広げ、アクセスを改善した。

他方、出産に伴う疾病や、妊娠婦死亡率、思春期の人々のリプロダクティブ、性的ニーズ、エイズ予防、緊急事態に見舞われた女性や思春期に対するケアなどの面ではもっと積極的に緊急な行動が必要であることが明らかにされた。

麗沢大教授、小川直宏・日大教授、津谷典子・慶応大教授、佐藤龍三郎・国立社会保障・人口問題研究所部長、岩沢美穂・同研究員らが参加した。

日本からの参加者によれば今年の学会の特徴はリプロダクティブ・ヘル



アンジェラ・ゴメス新I P P F会長を迎え J P F F役員が朝食会

四月二十一日（金）、午前八時からキャピタル東急ホテルの日光の間で、今年新しくI P P F会長に就任したアンジェラ・ゴメス女史、並びに新I P P F財務担当のゲイ・スィー・ポー氏、インガー・ブリュッゲマンI P P F事務局長、池上清子I P P Fリソース・モービライゼーションオフィサーを迎えて、国際人口問題議員懇談会（J P F P）役員との朝食会が開催された。朝食会の前に、桜井新J P F P幹事長がアンジェラ・ゴメスI P P F会長と会談し、J P F P設立背景について、またJ P F Pが人口問題に対する日本政府からの拠出金を確保するため積極的に努力してきたことを説明した。また、桜井議員は、「二十一世紀の課題は、グローバル化の中の自由競争と和の倫理を両立させ、基礎となる

ス／ライツや、環境と人口との連関性などに関する研究が相対的に減り、代わって死亡率、国際人口移動、家族などに焦点を当てた研究発表が目立ったという。

もともと米国に限らず、人口学者の間では国連会議でキーワードとなったリプロダクティブ・ヘルスの概念には「人口問題がマイクロに陥った」とする批判的な傾向が強かった。また環境と人口との相互関係には一般の関心は強いが、このテーマを統計的、数量的に分析することは困難を伴うことから、学問の対象になりにくいとの見方がある。死亡率や人口移動に関する研究は高齢化社会の訪れと関係がありそう。離婚やシングルマザーが普通になったいま、米国人がミレニアムに際して改めて「家族とは何か」に焦点を当てようとしているのは注目される。

また最近の新しい傾向として「遺伝学」への関心の高まりを指摘する向きもある。第二次世界大戦におけるナチの「優生学」研究がホロスコートと結びついたことから、遺伝学は米国でも

〔写真・右頁〕(左から)池上清子・IPPFリソース・モバイルイノベーションオフィサー、谷津義男・JPFP副幹事長、ゴメス・IPPF会長、中山太郎・JPFP会長、ポー・IPPF財務担当、ブリュッゲマン・IPPF事務局長、広瀬次雄・APDA常務理事/事務局長。

家族、人口問題に今後とも真剣に取り組んでいく必要がある。インガー・ブリュッゲマン女史がIPPF事務局長に就任されて以来、IPPFと日本の関係が強化されたことを大変喜んでいゝる。引き続き協力していきたい。」と述べた。

朝食会では、中山太郎JPFP会長、谷津義男JPFP副幹事長、能勢和子JPFP幹事が出席し、ゴメスIPPF会長がIPPFの活動について説明した。

IPPFは約五十年前に設立され、設立当時は家族計画を中心とした事業を展開していたが、現在では家族計画が世界の広い範囲で普及し、活動課題を「生殖に関する健康」に移行して活動をしている。特に(1)男性の参加、(2)若者の参加、サービス、(3)AIDS問題に焦点をあて挑戦を続けている。現在、若者(十五才〜二十五才)の人口は一〇億人を超え、性についての正しい情報や適切なサービスの提供が求められている。一九九二年には「ビジョ

ン二〇〇〇」を発表し、二〇〇〇年をにらんだ行動戦略が計画された。

IPPFは世界最大級の国際NGOとして、現在一五二ヶ国で活動を続けている。世界中の約一億二千万人のボランティアに支えられ、政策決定の場でもボランティアが積極的に参加している。また、IPPFは限られた資源を有効に使うため、一番の貧困層に、また最も援助を必要としている人々に適切なサービスが届くよう努力を続けている。

次に、中山太郎JPFP会長は、日本の財政難の現状について説明し、「現在、日本は経済不況で財政難に陥り、拠出金額を保つのが大変困難な状況にある。そのため、限られた資金を有効に使えるよう内部で検討を進めている。人口問題の重要性、IPPFの活動の重要性をよく理解しているのので、拠出額を保つ努力をつづけるよう、G7の間でも話し合われている。IPPFもこの日本の財政難を良く理解していただきたい」と述べた。

敬遠されがちだった。しかし、ここへきてDNA、ヒトゲノムの研究と実用への応用に業界の関心が強まっていることから、人口学者にとっても研究費を入手しやすいという事情がからんでいるようだ。

日本の人口学会が名目四百人、学会出席者は約百人という実態に比べるとPAAの規模、研究内容の多彩さに驚かされた。もう一つ最近における「遺伝学」の復興にみられるように米国の学問研究は社会との接点を重くみる、実践的(プラグマティック)な傾向が強いことが伺われる。これは人口学に限ったことではなく学問の全体的な体質に関わることだろう。

●尾崎美千生(おさきみちお)

一九三七年、長崎県生れ
〈現職〉人口問題協議会代表幹事
〈最終学歴〉早稲田大学政経学部卒業
〈職歴〉毎日新聞社世論調査部長、同社人口問題調査会事務局長、同社編集委員、国連日本政府代表部専門調査員

『トリレンマ・シンポジウム2000』開く



TRILEMMA

● 経済の発展

● 資源・エネルギー・食料の確保

● 地球環境の保全

討議



六月一日、財電力中央研究所「有識者会議」主催、「トリレンマ・シンポジウム2000」…二十世紀を振り返る―二十一世紀への橋渡しとして必要なものは何か―が有楽町朝日ホールで開催された。二十世紀最後の年という節目に開かれた今回のシンポジウムでは、「トリレンマ」(＝人間社会と環境の存続に脅威となる「経済の発展」、「資源・エネルギー・食料の確保」、「地球環境の保全」の三つの制約)を克服するために、人間や国家、企業が如何に行動すべきか討議した。

依田直・財電力中央研究所顧問の挨拶に続き、近藤次郎・財国際科学技術財団理事長が「『トリレンマ有識者会議』からの提言」というタイトルで、トリレンマ克服のための「七つの行動」提言を行った。その内容は、省資

源化・省エネルギー化を促し、また、そのための人材育成の重要性を謳ったものである。

佐和隆光・京都大学経済研究所教授が「二十一世紀の問題群」について講演。今世紀、石油、電力という二つのエネルギー源と技術革新（イノベーション）を手にした人類は、経済発展を成し遂げ物質的な「豊かさ」を獲得した。

しかしながら、二十一世紀（二〇〇一年から二〇一〇年に限定）は、一九九〇年代にみられた「絶対的な近代イデオロギーの「相対化」によって、絶対的な価値もしくはイデオロギーの不在の時代が到来するだろうと予測。

一方で、二十一世紀は環境保全のイデオロギーだけが唯一絶対的なものとする「環境の世紀」となるだろうが、日本は「脱物質主義」への動きと同調し、世界に「メタボリズム（循環代謝型）文明」を率先していくべきだと述べた。

続いて会場のスクリーンには、過去に同シンポジウムで講演したアメリカ、ドイツ、インド、フランスの専門

家達による「トリレンマ」解決策について、様々な提言がビデオで映し出された。

「変質する科学と社会」と題した村上陽一郎・国際基督教大学教養学部教授の講演では、二十世紀の後半に始まった科学・技術の変化について言及。科学は、科学者の純粋な好奇心に駆動された知的活動だけではなく、産業や国家戦略、社会的活動を支援するための研究など多様化している。同時に、技術と科学の区別の崩壊によって、科学研究者の社会的責任や行動規範は大きな影響を受けたものの、今日これらの規範を科学者としての成長段階で身に付けている人は少ない。このような傾向は二十一世紀の科学・技術の世界で益々強まると述べた。

鈴木基之・国連大学副学長は「産業と社会の今後」について、「有限の地球資源は増加し続ける人類のエネルギー消費量を支えることは出来ず、環境は壊滅的に劣化していく」「今後産業界は、環境負荷を減らしつつ利益をあげる『ゼロエミッション』の概念を

基に、資源の最大の利用と環境負荷を最小にすることが必要」と熱弁。その達成には、課税などで消費者の意識を変革することが不可欠であり、生産者側も生産プロセスから出てくるものについて全責任を負うべきだと述べた。

「変わり行く人間と社会」ジェンダー・世代・家族」について千葉大学教育学部の宮本みち子教授が講演し、失業の増加が貧困、青年の精神や学校文化の崩壊をもたらし、また、性別による役割分業に基づいた「近代家族」の減少が結婚や出生率の低下を引き起こしていると説明。現代の家族・仕事・教育の危機は人間社会の再生産の危機を意味し、今こそ「量」から「質」を重視した豊かさを目指して行くべきだと語った。

最後に、小島明・日本経済新聞社常務取締役・論説主幹をコーディネーターに、村上教授、鈴木教授、宮本教授ら四人による白熱したパネルディスカッションが繰り広げられ、佐藤太英・（財）電力中央研究所理事長の閉会挨拶で閉幕した。

にゅうすふおーらむ

人口減ってもプラス成長

人的資本の質が上昇

人口減少社会を目前にする中で、最近になってわが国でも「人的資本」の充実とそのため労働市場の役割が強調されている。

ここでは人的資本が経済成長に果たす役割に関する最近におけるある研究を紹介しよう。研究対象国は欧州のある国である。この研究では、まず、年齢別、男女別、最終学歴別の賃金動向からマクロの「人的資本」を定義しているが、このように定義された人的資本は過去二十年間で年率〇・九%上昇している。特に最近十年間の

が、人的資本の寄与度は〇・六三%と労働のマイナスイ寄与を上回るプラス寄与となっている。

そして今後の十年間を展望すると、人的資本の寄与はさらに高まることとなっている。具体的には労働の寄与度はマイナス〇・二%であるが人的資本の寄与度は一・二%へと高まることが予想され、今後の潜在成長率は三・六%に高まるとの結果になっている。

このような外国の例がそのままわが国に当てはまるか否かは今後の研究を待つほかないが、「学習効果」や「OJT」、さらに個人の生涯教育の充実に向けた労働市場の整備を図っていくならば、わが国も今後の人口減少社会においてプラスの成長を維持することは不可能ではない。

(産経新聞 二〇〇〇・四・六)

(主)



もくじ

- 人口減ってもプラス成長……………44
- 65歳以上町の5割超す……………45
- 日本は移民受け入れを……………45
- 温暖化、具体論先送り……………46
- 「外国人は異質」？……………47
- セーフセックス訴える……………48
- 食料自給率45%に引上げ……………49
- 中国の人口14億以内に……………50
- 中国で農業用水がピンチ……………50
- 中国系住民の出生率低下……………50
- インド人口、10億人突破……………51
- 案外多い二人っ子家庭……………51
- 農地40%土壌の質が低下……………52
- 中国干ばつで食料が打撃……………52
- 「少子化」途上国にも……………53
- 健康な寿命、日本世界一……………53
- 黄河の水で砂漠を畑に……………54
- 爆発した弥生時代の人口……………55
- 女性二〇〇年会議閉幕……………56
- 50年後は平均寿命90歳に……………56
- 専業主婦志向続かない……………57

人口

65歳以上、町の5割超す

高齢率1位 山口・東和町

高齢化率日本一の山口県東和町は五日、六十五歳以上の人が町民の五〇・〇二％に達した、と発表された。五割の「大台」に乗ったのは全国の市町村で初めてという。町企画課によると、人口は三月末現在で五千四百六十六人。うち

六十五歳以上の高齢者が二千七百三十四人（男性九百九十八人、女性千七百三十六人）を占めた。警察官の春の異動などに伴い、転入者より転出者が多く、高齢化率が二月末現在（四九・六八％）からはね上がった。

町の主な産業は漁業と温州ミカン栽培。人口は一九五五年（約一万七千人）をピークに減り続け、高齢化率は八〇年の国勢調査で全国最高の三二・五四％に。九五年度の国勢調査でも四七・四％と、日本を更新している。

（朝日新聞 二〇〇〇・四・六）

人口

日本は移民受け入れを

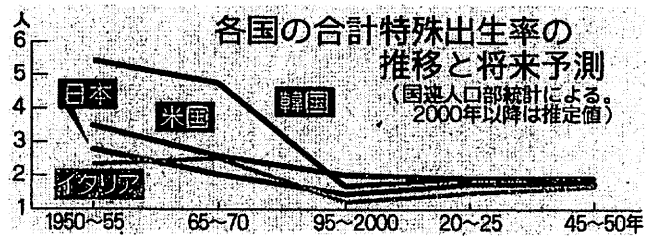
少子化で労働力不足に対処

「日本とイタリアでは、かつてない規模の移民受け入れが必要となる」——先進諸国の少子高齢化状況について分析した国連の研究報告が公表された。少子高齢化が進むほとんどの国で生産人口を維持するためには、大量の移民受け入れが不可欠と結論付けている。

小渕恵三前首相の「21世紀日本の構想」懇談会も最終報告で「移民政策」を提言している。各国の少子化事情と日本の対策を探った。

★韓国も受け入れ国に

研究報告のタイトルは「補充移民、国際人口移動は人口減少・高



「高齢化を救えるか？」で、8カ国（日、英、仏、米、独、伊、露、韓）と2地域（欧州連合、EU、ヨーロッパ）について分析している。

低出生率と寿命の伸びにより、8カ国のうち米国を除く7カ国で、一層の人口減少と高齢化が進むという。特にこの傾向が著しいイタリアでは今後50年間に総人口が28％減り、約4100万人になると予測されている。

同じ期間に日本は約17％（2000万人）減の1億5000万人程度になるという。国連は、これら8カ国では合計

- ・保健システム、日本1位…57
- ・酸性雨で中国荒れる国土…58
- ・成長率維持策歴史に学ぶ…58
- ・南アの15歳、半数死予測…59
- ・企業「産めない風土」…60

特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子供の数の平均）が低水準のまま推移すると予測、2045～50年には、ドイツの1・64を最低に、最も高いフランスでも1・96にとどまるといふ。合計特殊出生率が2・1以下だと人口減につながる」とされており、少子化に伴う人口減少は先進国共通の傾向といふ。

かつて移民を出す側だった韓国も受け入れ国に転換し、日本でも生産年齢（15～64歳）の人口を維持するためには、人口100万人当たり年間約5100人の移民受け入れを必要とする、と推定している。

★外国人と共生

外国人労働者の受け入れについて、法務省は3月に告示した「第

2次出入国管理基本計画」で、「社会のニーズに応じて積極的に行う必要」を明記。労働力不足を見越して「外国人と共生していく社会づくり」をうたい、「永住者」などの資格運用も検討している。

これについて、国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷人口動向研究部長は「移民や外国人労働者といった国際人口移動は政策というより経済に引張られて起きるもの。バブル経済期がそうだったように、今後日本の景気が上向けばこの問題はクローズアップされてくる」と語る。

そのうえで、「西欧各国を見ると、移民は言語や文化的結びつきのある旧植民地などから来るケースが多い。国連の分析は、移民が日本に定住する際のコストを考えると「いない」と指摘する。つまり、健康保険や子供の教育、年金問題、公的な看板や書類などにも外国語を併記する費用は膨大なものになる、と言っているのだ。

★社会構造の転換を

日本の合計特殊出生率は長く「ひのえうま」の1966年が最低だったが、89年にそれを割る1

・57を記録。以来、政府は91年の育児休業制度制定をはじめ、育児休業給付を打ち出し、昨年12月には保育所整備などを軸とした子育て支援策「新エンゼルプラン」を策定した。しかし、「どの施策が出生率上昇につながるか検証することは困難」という阿藤誠・同研究所長の分析が示すように出生率の急上昇は望めそうもない。

同研究所による2050年の推定人口は、国連の予測より少ない1億50万人だ。厚生省人口問題審

環境

温暖化対策、具体論先送り

G8担当大臣会合で結束

実質協議が8日行われた主要8カ国(G8)環境大臣会合は、最大の焦点の地球温暖化対策をめぐって、京都議定書の「早期発効」という共通認識は確認できたものの、発効の時期では、これまで通り各国の意見の違いがそのまま主張される形になった。環境庁は「少しずつ前身はしている」とG8の結束をアピールするが、具

議会専門委員の網野武博・上智大教授(児童福祉)は「結婚、出産は選択肢の一つ、という時代になったのはよいことだが、子供を産み育てることへの関心が薄くなってしまった」と話す。人口研の高橋部長は「若くて安い労働力を必要とする社会・産業構造を続ける限り対策はない。高齢者が貢献できる社会に転換を図らなければならぬ」と指摘する。

(毎日新聞 二〇〇〇・四・七)

体論にまでなかなか進めていないのは事実で、非政府組織(NGO)関係者からは不満の声も出ている。【宇城昇、岡橋賞子】

■リーダーシップ

8日の協議の席上、日本とともに京都議定書の2002年までの発効を主張しているドイツのトリッティン環境・自然保護・原子

力安全相は「02年までの発効が重要。7月の沖縄サミットでも議題に取り上げてほしい」と訴えた。

一方、最大の温室効果ガス排出国、米国は「批准の権限を持つ上院が『経済面で他国との競争力を保持するため、主要途上国が参加しないのに批准すると、自国の不利益になる』などと主張している」と、発効時期の明示に慎重な姿勢を示してきた。

この日もマッケイブ米環境保護局副長官が「国内対策に十分努めている。議定書発効に反対している訳ではない」と繰り返し返した。

結局、協議は「京都議定書の早期発効のため、G8が政治的リーダーシップを発揮する」という共通認識を確認するにとどまらざるを得なかった。

■議長国は複雑

こうした情勢の中、議長国・日本の立場は複雑だ。

昨秋、ドイツで開かれた気候変動枠組み条約第5回締約国会議(COP5)で、日本は02年までの京都議定書発効に賛同しており、早期発効に積極的な立場をとっている。また同条約第3回会

議（COP3＝京都会議）の議長国でもあり、実現への責任も負っている。

「思うように協議が進展していないのでは」という報道陣からの質問に対し、環境庁は「G8の政治的リーダーシップは重要で、それぞれが国内対策を進めることの大切さでは一致している」と、G8の「結束」を強調した。また、途上国とのパートナーシップ強化でも合意をみるなど、「前進している」と自賛した。

■いらだち隠せず
しかし、NGOは具体策の決定の遅さにいらだちを感じている。「気候ネットワーク」の浅岡美恵代表は「将来の世代にとって、一

日も早い京都議定書の発効が必要だ。また議長国日本も温室効果ガス削減のために、実効ある国内対策をとるべきだ」と批判した。

各国の政府関係者はこうした批判を受けながらもNGOとの連携にこだわりを見せる。

米環境保護局長官室のニツア・特別アドバイザーは「米国のしても京都議定書は発効させたい。国内企業を説得するためにも、NGOの力が必要」と話した。また欧州委員会（EC）環境総局のテウルメス国際局長も「途上国を説得するためにも、具体的な中身のある議定書発効が必要。そのためには政府とNGOとの結束が不可欠」という。

G8 環境大臣会合の共同宣言案要旨

8日固まった主要8カ国（G8）環境大臣会合の共同宣言案（要旨）は次の通り。

【気候変動】

先進国に温室効果ガスの排出削減を義務付けた京都議定書を各国が批准できるものにするため、気候変動枠組み条約第6回締約国会

議（COP6）＝オランダ・ハーグⅡの成功は絶対不可欠▽COP6の成功のために必要な政治的リーダーシップをとる▽（温室効果ガスの排出削減について）途上

国が自発的な約束をすることを奨励する▽人材育成や技術移転を進めるため先進国と途上国のパート

ナーシップを強化する▽京都議定書の排出削減目標の達成に向かつては「つきりわかる進ちょくを2005年までに示す

【持続可能な開発】

20世紀型の持続不可能な経済社会の発展パターンと訣別し、自然資源を賢明に利用する▽廃棄物削減、再使用、リサイクル及び人間の健康も環境も脅かさない適切な廃棄物処理を進める▽森林資源の保護対策を進める▽総合的な淡水管理で水質や生態系の保全を図る▽再生可能エネルギーの市場競争力を改善する政策、措置を推進する▽（環境負荷の少ない製品を積極的に購入する）グリーン調達を實踐し、環境にやさしい商品のマーケットを創出する▽環境税制

改革に関するG8各国での取り組みの進展を歓迎する。環境上不適切な補助金の交付の段階的廃止の重要性を認識する▽リオ＋10の成功は極めて重要で、首脳レベルが参加する会議にする

【環境と健康】

人の健康保護は環境政策の最優先課題で政策には予防的アプローチが反映されるべきだ▽ダイオキシンの発生を削減するために、廃棄物の最小化や分別など総合的な対策を推進する。情報共有などを通じ、内分泌かく乱物質に関する知見獲得の推進に努める▽残留性有機汚染物質（POPS）を減らす条約の2000年末までの合意を目指す。【鴨志田公男】（毎日新聞 二〇〇〇・四・九）

社 会

「外国人は異質」？

日本経済を支える基幹労働力に

石原都知事の「第三国人発言」が波紋を広げている。一般には、この発言の背景にある国籍差別意識が問題とされているのだが、以

下では、「将来の労働需給」という観点から、この問題を捉えてみたい。

日本の将来人口構造を見ると、

「生産年齢人口」が急激に減少することが注目される（これは、十五―六十四歳人口である。女性を含むため、現実の労働人口よりは多い。「潜在的な労働人口」と考えることができる）。

ごく最近まで、この年齢層の人口は増加を続けてきた。人口高齢化が進展したにもかかわらず、生産年齢人口の絶対数は減少しなかったことに注意が必要である。つまり、日本経済は、これまで、「経済全体としての労働力不足」という問題に一度も直面したことがなかったのである（高度成長期の人手不足は、製造業あるいは都市地域に限定された問題であった）。

しかし、この年齢層の人口は、一九九六年から減少に転じた。将来を見ると、驚くべき減少が予測されている。厚生省の推計によれば、一九九六年に約八千七百万人であった生産年齢人口は、二〇二〇年には七千三百万人となり、二〇五〇年には五千四百万人となる。こうした減少は、日本社会がこれまで一度も経験したことがなかったものである。日本経済は、

比較的近い将来において、深刻な労働力不足に直面すると考えられるのである。

この変化に対して、まず考えられるのは、労働と資本の代替が進むことだ。つまり、省力化投資が行われ、労働者の資本装備率が高まり、労働力の減少に対処するだろう。また、国内生産と海外生産の代替も生じるだろう。つまり、これまで国内で生産していたものを海外生産に切り替え、輸入することになる。こうした変化は、市場メカニズムの働きによって、今後顕著に進むだろう。

しかし、これで対処できるのは、主として製造業に限られる。対人サービスなどの分野では、こうした対処ができる範囲は、限定的だ。労働力そのものを増加させることによってしか対処しえない分野が多いのである。例えば、高齢者の介護は、その典型だ。

このため、女性の労働力率が上昇し、また高齢者の就労が促進されるだろう。しかし、それだけで問題が解決できるかどうか、分からない。海外からの労働力に依存せざるをえない状況になること

は、十分予想される。地理的な近接性や賃金水準からいえば、東南アジアと中国が主たる供給源になるだろう。

これは、八〇年代の後半に経験した外国人労働者の流入とは、質的にも量的にも全く異なる事態だ。数百万人（場合によって数千万人）規模の外国人が、基幹的な労働力として日本経済を支えることになるのである。

問題は、こうした変化に、日本社会が適応できるか否かだ。改めていうまでもなく、日本社会は世界でも例外的に均質的な社会だ。文化・言語や生活習慣が異なる他民族との日常的共存を、歴史上ほとんど経験していない。外国人を異質な存在とみなし、日常生活圏の外に置きたいという願望は、きわめて一般的である。

冒頭で述べた石原都知事の発言は、そうした感情の反映として批判されている。しかし、批判側の意見の多くも、外国人を異質な存在と見なす点では、本質的な差はないともいえる。そうした考えを維持できる時代は、急速に過ぎ去りつつあることを、認識しなければ

ばならない。記・野口悠紀雄（のぐち・ゆきお）経済学者）

（日本経済新聞

二〇〇〇・四・十七

人口

セーフセックス を訴える

女性歌手が
コンドームを

英国の女性歌手グループ、スパイス・ガールズの元メンバーで国連人口基金親善大使を務めるジェリー・ハリウェルさんはこのほどロンドンで開かれた国連主催の「青少年サミット」で人口抑制のためコンドームの使用を訴えた。だが待ちかまえた一部グループが「ジェリーは操り人形だ」などと書いたプラカードを掲げて演説を妨害した。

「だれにも自分の意見を言う権利がある」とさっぱりと受け流したジェリーさんは、世界五十二カ国から集まった青少年に、「妊娠が原因で毎年六十万人の女性が死

に、今後二十年で四千万人の子供が親をエイズで失う」と安全な

セックスの普及を訴えた。(AP)
(朝日新聞 二〇〇〇・四・十八)

食料

自給率45%に引上げ

記者の目 「国食主義」横行はイヤ

「自給率40%（1998年度）

を45%に引き上げよう」。3月下旬に閣議決定された「食料・農業

・農村基本計画」。10年後のゴール目指し、号砲一発——。でも、あえて言いたい。食糧自給率

目標？ ええじゃないですか、そんなもの。苦労を重ねて計画を練り上げた農水省など関係者には申し訳ない気もするが、「机上の願いと期待」の前に立ちほだかる現実

は、余りにも厳しいからだ。

主な輸入農産物は海外に1200万ヘクタールの農地を借りている計算で、この広さは国内農地の2.4倍だ。実に二つ以上の日本を抱えた「超飽食」、そして輸入農産物・食品がちり組み込まれた食構造。このままでは壊滅状態になるとの声すら聞かれる国内農業……。目標値以前に突き付け

られているのは、「我々の『食』をどう考えるのか」「日本に農業は要るのか、要らないのか」だ。

今や農林水産物の輸入額は総計7兆円（99年）。このうち農産物は過半数を占める4兆円。国内農業の総産出額9兆9000億円（98年）の40%にもなる。

振り返ってみれば、高度経済成長で「カネ持ち」になり、円高が拍車をかけ、貿易摩擦の「人身御供」との声さえある中で、農産物輸入の「蛇口」は緩められてきた。昨年4月からはコメも関税化。現在のコメに対する輸入禁止的な高関税が、未来永劫に保証されているわけでもない。

農水省などが策定した「食生活指針」で日本型食生活を勧めても一筋縄ではいかない。日本食の素材も輸入に侵食されているから

だ。輸入食品事典研究会（東京都千代田区）の調査によれば、国内のソバ原粒の消費量は年間12万ト

だが、このうち80%は中国産を主体にカナダなどからの輸入。山菜

の瓶詰には中国産のワラビやゼンマイ、タケノコなども出回る。魚

介類ではアサリ、シジミまで輸入が多く、すしで好まれるアカガイ

の大半は韓国・中国産だ。「豆腐、ウドン」だって輸入大豆・小麦に頼る。

外食産業や食品製造関連業者では、「品質面で劣らず、安価で安定的に大量供給が可能」な輸入食品への依存度が高まっている。農水省によると、食品製造業における加工原料の3分の1が輸入の農水産物と一次加工品。しかも、家計支出の食料費は加工食品の割合が高まり、生鮮食品の倍近い62%（98年総務庁家計調査）に上る。

「昔の家族関係を前提にしてはダメです。核家族化に個食派が増え、女性の社会進出などで食生活パターンが大きく変わった。冷凍お握りが人気なんだから」（食品産業センター）

食生活の多様化が自給率に及ぼ

した影響は大きいが生産者の基盤も揺らいでいる。ここ4、5年で昭和1ヶ世代が次々と引退するといわれ、農水省でも10年後は主に農業を行う基幹的農業従事者のうち、50%が65歳以上になると見

る。

こんな苦境の中で、山形県高島町の農業者（56）は「自国の食料は国内生産でと思う。そういう世論が形成されるなら励みになる。このままいくと国内農業は壊滅する」と言う。千葉県内の農協役員を務め、全国産直産地リーダー協議会事務局長の下山久信さん（54）は、掛け声ばかりの「苗吹き役」と現場との落差を指摘する。「自給率を上げようというのは簡単だが、生産基盤が衰えており、末端ではシラケ気分もある」

本気で農業に取り組んでいこうという生産者には農政に対する不信も強い。土地基盤整備などの公共事業は「土建屋が得するだけ」との声も聞く。最近よく見られる農水省、自民党、全国農業協同組合中央会（全中）の「三者合意」が、一線の農業従事者の考えを必ずしも反映していないとの不満も

ある。

「3者」だけの議論から、生産者を交え、さらにオープンな国民的な輪に広げていく努力が迫られている。農林水産業に対する国民的サポートがないと、ヌカに「目標値」を打つ政策になる。助成金による生産意欲刺激は長続きしないし、「励みになる支え」が活力の源ではないか。

自給率70%台時代に育った者としては、今の食構造はいびつだと感じる。だが、押し付け「国食主義」が横行するのもイヤだ。それにしても食品売場に、食卓に世界中の食品があふれる「ゼイタク」

が、いつまでも続くのだろうか。

「もうかる」農業なら担い手難は起こり得ないが、都市住民は農業を過保護と冷眼視しがちだ。だからこそ、説明・結果責任を伴った明快な農政が一層求められる。

「3者」の殻を破った国民的合意の中からしか、地に足のついた農再生はない。かといって、現在の食構造のままでは、農の「自給率」は高まる一方だと思ふ。それでもいいのだろうか。自らの問題として、食・農をどうするかも問われている。

【塚本弘毅（経済部）】
（毎日新聞 二〇〇〇・四・十八）

ており、近い将来に世界の穀物価格を上昇させる可能性がある」と警告した。

同研究所によると、都市化や工業化の進展に伴い、上海から北京北部にかけての帯では近年、地下水の水位が年平均一・五メートル低下。北京では昨年、二・五メートル下がった。

中国の環境シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」はこのほど、中国の水不足が一段と深刻になっ

人口

中国の人口 14億以内に

2010年末目標

【北京8日＝藤野彰】新華社電によると、中国当局はこのほど二十一世紀初頭の人口抑制・計画出産に関する基本目標を策定し、総人口（香港・マカオ・台湾を除く）を、二〇一〇年末時点で十四億人以内に抑制する方針を決めた。

で、かんがい用水の確保はさらに難しくなる見込みだ。特に北京周辺の穀倉地帯は、二〇一〇年までに雨に頼る生産性の低い農業に逆戻りする恐れがあるという。

同研究所によると、中国は長年維持してきた食料自給政策も既に放棄しており、日本を上回る穀物輸入国になる日は近いかもしれない。

（読売新聞 二〇〇〇・五・九）

人口

マレーシアの 中国系住民 出生率低下

中国政府は「人口過剰が依然として国の主要問題」と位置付けている。中国の人口は現在、年平均約千二百万人のペースで増加しており、すでに十二億四千八百万人（九八年末）。人口は今後十数年間、年平均一千万人以上増え続け、来世紀中葉にピーク（約十六億人）に達した後、減少傾向に転ずると予測されている。基本目標によれば、一人っ子政策を柱とする計画出産を徹底することによって、今後十年間の年平均出生率を1.5%以下とし、人口を十四億人以内に抑えるとしている。

（読売新聞 二〇〇〇・五・八）

【シンガポール9日＝時事】マレーシアの中国系住民の間で、出生率の低下が大きな問題になっている。マレー系住民が多く、マ

水 中国で農業用 水がピンチ

都市・工業用水 優先供給のツケ

【ワシントン8日＝大塚隆一】

米国の環境シンクタンク「ワールドウォッチ研究所」はこのほど、中国の水不足が一段と深刻になっ

レー系優遇策が実施されている同国で将来、中国系の影響力がさらに後退することになりかねないからだ。

最近公表された報告によると、中国系の新生児の比率は全体のわずか九%にとどまっており、現在の中国系の人口比率（三〇%前後）を大きく下回る。

与党連合の一角を占める中国系政党、マレーシア華人協会（M C

人口 インド人口 10億人突破

抑制政策……………
歓迎ムードなく

【ニューデリー11日時事AFP】インドの国家統計委員会は十一日、同委員会にある「人口時計」が同日午後零時三十二分（日本時間同四時二分）、十億人を示したことを明らかにした。インドはこれで、公式に中国に次いで人口十億を越す国家となった。

国連の専門家は、インドの人口

A) 出身のチュア保健相は、これについて「異常な現象」と指摘。一部の中国語紙は、養豚場で成長促進剤が多用されていることが、豚肉を食べる中国系住民の出生率低下につながっているのではないかと、とのチュア保健相の見方を紹介している。

（産経新聞 二〇〇〇・五・十）

は実際には、数カ月前に十億に達していたと述べている。

インド政府は、テレビで「強いインドにするために、小さな家族にしよう」と呼びかけるなど、人口抑制を進めており、十億突破に歓迎ムードはない。

一方、中国の人口は、昨年末で約十二億六千万人に達した。中国政府は今月初め、西暦二〇一〇年の人口を十四億人以内に抑えることを目標とした人口抑制策を公表している。

（産経新聞 二〇〇〇・五・十二）

人口 案外多い二つ子家庭

阮蔚農林中金総研副主任研究員(中国)から

「中国では一人っ子政策が厳しく実行されているそうですね」と、日本人の友達から半ば好奇心から、半ば同情的に聞かれることが多い。私は「確かに都市部や四川省などでは一人っ子政策ですが、大半の省、自治区では二人っ子政策です」と答えることにしている。

一人っ子政策が正式に始まったのは一九八〇年ごろだった。全世界の七%しかない耕地で世界の二%の人口を養うという厳しい現実直面して、とにかく一党支配力の力を生かして人口増の圧力を緩和しようとした。

しかし、中国には元々、「多子多福」の考えがあり、特に農村では労働力確保と老後のために子供、とりわけ家を継ぐ男の子を生むことが一大事だ。そこで一人っ子政策の実施は強い抵抗を受け、出産した女兒を捨てたりする事件も多発した。

海外からの強い批判もあって、八四年以降、少数の省と都市を除いて制限が緩和され、一人目が女の子だったなら二人目も生んでいいことになったのだ。実際、この前、北京から車でわずか一時間半の山村で子供二人の家庭を多く見た。漢民族以外の少数民族には「出産の制限を奨励するが、強制はしない」政策がとられている。

現在の人口は十二億六千万人だが、この人口制限策で三億人以上少なく生まれたとされる。「だれが中国を養うか」という中国の食糧供給問題を提起した論文を書いたレスター・ブラウン氏も、「中国はこの政策によって史上初めて大半の人々を、先例のないほど短期間のうちに、貧困から救い出すという功績をあげた」と評価している。

子供を自由に生みたい気持ちは痛いほど分かる。制限策のマイナスマも大きい。制限からのがれて生

んだ千五百人ともいわれる「黒孩子」(ハイハイズ=戸籍のない子供)の問題がある。戸籍がないと教育や就職にも悪影響がある。

一人っ子は過保護に育てられ、社会性や協調性が欠けたり、家族の強い期待に耐えられずに自殺や暴力に走ったりする子が増えているとも指摘される。

最初の一人っ子世代は結婚適齢

食料

世界の農地40% 土壌の質が低下

国際食糧政策研

【ワシントン21日逸見義行】国際食糧政策研究所(IFPRI)

は21日、世界の農地の40%で土壌の質が低下し、16%で生産性の低下が見られるとの報告書をまとめた。2020年までに15億人の人口増加が予想され、食糧増産は緊急課題と指摘し、生態系に配慮しながら土壌改良を積極的に推進する必要性を強調。衛星写真を使っ

期を迎えている。大都市でも、一人っ子同士が結婚したら子供を二人人生んでよい方向に近々緩和されるそう。ただ、中国で最大限に負荷できる人口は十六億人と試算される。今のままだと、あと三十年で十五億人を突破してしまう。

産児制限政策そのものはここ当分は継続されていくだろう。

(朝日新聞 二〇〇〇・五・十五)

た世界全体の包括的な農地の状況調査を初めて実施した。

地域別に見ると、中央アメリカの農地の75%が土地の浸食により、土壌の質が低下。アフリカでは、肥料不足による土地の栄養分

食料

中国干ばつで食料生産打撃 耕地の13%、 1240万ha被害

【北京29日藤野彰】中国の北

部から中・南部にかけての広範な地域で極端な少雨のため、干ばつ被害が広がり、全国耕地面積の約13%に当たる農地千二百四十万ヘクタールが影響を受けるなど深刻

の減少により、農地の15%が土壌の質が低下している。アジアでは、塩分濃度の上昇や浸水などかんがいに関係した理由から、農地の11%の質が低下している。

世界の人口増加に合わせて、穀物需要は今後40%も増加する見通しで、特に発展途上国での需要は85%も増加する。このため、土壌の改良による土地の生産性拡大と農業開発の増大が必要になる。しかし、報告書では、かんがい施設の増強による農業開発の急拡大は生態系に悪影響を及ぼす可能性がある」と指摘する。

(毎日新聞 二〇〇〇・五・二十二)

な事態に陥っている。各被災地では人工降雨を試みたり、人海戦術による灌漑などで被害の拡大阻止に努めているが、干ばつがこのまま続けば、食糧を始め農業生産に大きな影響が出る懸念が

ている。

今年の干ばつは早い地域では二月ごろから発生したが、雨の少ない異常気象が長期化したことから被害が徐々に拡大した。

二十九日までの新華社電や中国各紙の報道によると、干ばつ被害が広がっているのは河北、山西、陝西、河南、安徽、江蘇、浙江、湖北、湖南、貴州、四川などの各省。中国政府の統計(二十七日現在)によれば、作物被害面積は千二百四十万ヘクタールに上り、住民二千四百七十七万人、家畜千七百六万頭が飲料水不足に見舞われている。

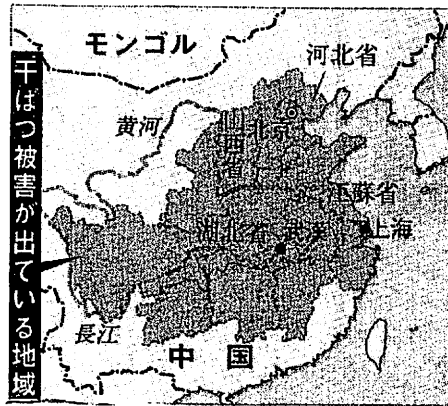
特に被害が深刻な河北省南部では百万ヘクタールが影響を被り、うち三万ヘクタールはまったく収穫が見込めなくなった。同省では一九九七年以来連続四年の干ばつ被害で、今年二一四月の全省平均降水量は平均より40%も少ない二十一・八ミリに過ぎなかったとい

う。

山西省でも中北部の八十万ヘクタールで春まき作物の種まきができなくなった。三年連続の干ばつに襲われた南西部の大寧県では農

民の約40%が深刻な食糧不足に陥り、県当局が食糧を緊急支援する事態になった。

一方、江蘇省北部では主要な湖



干ばつ被害が出ている地域

沼タムの貯水量が史上最低を記録。水運の大動脈である長江(揚子江)も、湖北省武漢市漢口で水位が五・三三が(今月二十二日)と過去五年間で最低となり、船の座礁事故が起きるなど安全航行に支障が生じている。

中国農業、水利両省は今月中旬、全国に緊急通達を出し、全力を挙げて水源を確保、食糧減産を回避するよう指示した。中国では一昨年の歴史的大洪水を始めとする自然災害や異常気象が多発しており、地球的規模の環境破壊問題との関連が指摘されている。

(読売新聞 二〇〇〇・五・三十)

人口 「少子化」途上国にも 国連、女性会議を前に報告書

【ニューヨーク31日共同】国連は三十一日、六月五日から開催される「国連特別総会女性2000年会議」を前に、女性の現状と今後を展望する包括報告書「世界の女性2000—傾向と統計」を発表した。女性を取り巻く環境の

変化から少子化と高齢化現象が先進国だけでなく全世界で進むと警告する一方、急速に普及するインターネットなどを通じて、女性が二十一世紀に向けた人類の未来を切り開く担い手として活躍できるとの強い期待感を表明した。

報告書は、晩婚化やそれに伴う少子化傾向は既に途上国にも波及していると指摘。

人口増加が見込まれる南アジアや南米でも出生率はこの十年間じわじわと低下、六十歳以上の人口が現在の六億人から二〇二〇年には十億人に達し、人口構成比率もサハラ以南のアフリカ諸国を除いた世界各地で現在より上昇すると予測した。

教育分野では世界人口約六十億人のうち八億七千六百万人が読み書きができず、女性はその三分の二を占めるが「今後二十一年間で大きな減少は期待できない」と指摘。しかし、多くの国ではインターネットの爆発的普及に女性が

大きく貢献していると、日本やフィリピンの例を挙げて紹介している。

さらに、賃金労働者数の女性の割合は世界各地で着実に増加し、経済活動での女性の役割も大きくなっており「性によるギャップは狭まりつつある」と指摘した。

女性の国会議員や大臣の数も各国で増加傾向を示しているが、日本は九八年の時点で大臣級ゼロ、次官級三人と先進各国では際立って低い数字が報告されている。報告書は国際労働機関(ILO)、国連児童基金(ユニセフ)などの協力を得て国連経済社会局がまとめた。

(産経新聞 二〇〇〇・六・一)

高齢 健康的に過ごせる「寿命」 日本74.5歳 世界一

【ワシントン4日中田雅博】日本人は世界一健康で長生き——。世界保健機関(WHO)は四日、どれだけ健康で長生きしているかを示す「健康的寿命」の新システ

ムによって各国の平均寿命を推計した結果、百九十一カ国中、日本人が七四・五歳と世界最長寿であると発表した。「伝統的な低カロリーの食事で心臓病が少なく、近

年までたばこの害による肺がんの発生率も低い」と、健康的長寿の要因を挙げている。

新システムは「障害期間調整済み寿命」(DALE)と呼ばれ、従来の平均寿命から、病气やけがなどで患っている平均的「障害期間」を差し引いて算出するというもの。零歳児の平均余命を基本とする考えは平均寿命と同じ。

今回は一九九七―一九九九年をベースに推計した結果、日本人は男性が七十一・九歳、女性は七十七・二歳と分かった。平均的な障害期間は男性が五・七年間、女性が七・一年間としている。

厚生省が昨年八月に公表した「一九九八年簡易生命表」によると、日本人の平均寿命は男性が七

七・一六歳、女性が八四・〇一歳で、いずれも長寿世界一の座を維持したが、さらに健康的に長生きしていることが、裏付けられたといえる。

また、新システムによる推計で、日本に続く長寿国は、オーストラリアが七三・二歳で第二位。以下、フランス七三・一歳、スウェーデン七三・〇歳、スペイン七二・八歳、イタリア七二・七歳、ギリシャとスイスが七二・五歳。

先進国では、米国が七〇・〇歳で、第二十四位だった。その要因について人種別に見て黒人などマインリティーの健康状態が貧弱なことと、エイズ感染率が他の先進国に比べて高いことを挙げてい

●健康に過ごせる期間

国名	(順位)	平均
日本	(1)	74.5
オーストラリア	(2)	73.2
フランス	(3)	73.1
イタリア	(6)	72.7
カナダ	(12)	72.0
英国	(14)	71.7
ドイツ	(22)	70.4
米国	(24)	70.0
中国	(81)	62.3
ロシア	(91)	61.3
ワースト3		
シエラレオネ	(191)	25.9
ニジェール	(190)	29.1
マラウイ	(189)	29.4

(時事)

一方、最も健康状態が悪く、短命なのが、シエラレオネで二五・九歳。以下、ニジェールが二九・一歳、マラウイ二九・四歳、ザンビア三〇・三歳、ボツワナ三二・三歳、ウガンダ三二・七歳、ルワンダ三二・八歳。

最下位十カ国がいずれもアフリカに集中しており、これは、国民の多数がエイズに感染している

という悲惨な衛生状況に起因していると分析している。(産経新聞 二〇〇〇・六・五)

水

黄河の水で砂漠を畑に
中国・西部大開発、百万人の貧困救え

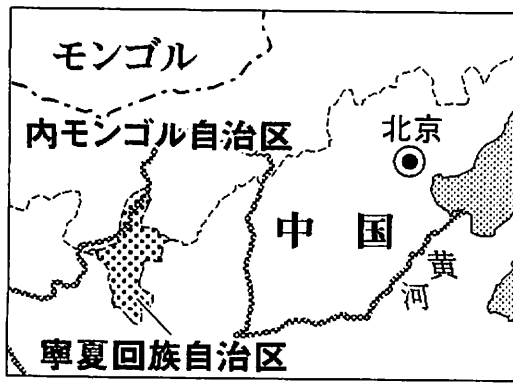
広大な砂漠を黄河の水で灌漑し、水のない山間部の貧しい農民八十万人を移住させる中国最大の貧困対策プロジェクトが、寧夏回族自治区で動き出した。中国の新たな国家戦略・西部大開発の一環だ。

地元幹部は「貧困の解決とは、水問題の解決だ」と断言する。限られた水で、乾ききった大地と格闘する―西部大開発の一側面を見た。(寧夏回族自治区吳忠市で 杉山 祐之)

四〇〇ミリ降り一九〇〇ミリ蒸発

中国西部地域では、年間に地表から蒸発する水の量を示す「蒸発量」データが計測されている。同プロジェクトで移住対象地域となっている寧夏南部山間地の年間降水量は約三百―四百ミリ。これに対し、蒸発量は千九百ミリだ。多い所で年間六千ミリ以上の雨が降る日本とは比較にならない。

降水量が少なく、蒸発量が多い。しかし、そこには、幹部も農民も「母なる川」と呼ぶ黄河が流れている。区都・銀川付近では、黄河周辺の水田地域と、砂漠が隣合わせている。同プロジェクトの命綱も、黄河だ。当局によると、同自治区の黄河水量は年間三百五十億立方メートル、うち中央政府が使用を許可している水量は四十億立方メートル



ルで、現在の使用量は三十二億立方メートルだ。残る八億立方メートルから、プロジェクトの灌漑用水がねん出される。

10年で生活安定へ

プロジェクトは九八年に着工、昨年、国の重点建設事業に指定された。開発総面積は約千三百三十三平方キロメートル。八十万人の移住のほか、もともと地域に住んでいた二十万人の貧困脱出も狙う。自治区総人口の約18%に直接かかわる壮大な計画だ。

自治区中部・呉忠市一帯の紅寺堡・灌漑区では、約二十キロ離れた黄河で取水した水を二百六十六メートルの高さまでくみ上げる巨大な揚水施設が稼働していた。黄河濁した水が、毎秒二十五立方メートルの割合で高地に上り、血液のように、灌漑用水路を走り下る。そこにはすでに、約四万一千人の農民が移り住んできていた。

現地指揮部の張位正・指揮は「農民の生活は、十年でまあまあ水準になるだろう」と語った。新移住者一人当たりの平均年収は三百二十元(約四千円)。小麦やトウモロコシなどを作り、一年目から、山間地のころより収入が増えていくという。

水がある幸せ

紅寺堡地区に、「大河郷試点八村」と呼ばれる移民村がある。人口千二百九十八人。南部・隆徳県から来た人々だ。

「隆徳では雨水をためて飲んで、山のあちこちにある畑は、全くの天まかせだ。ここはいい。水がある。水道まである」。昨年

ここに来た農民の張徳米さん(28)は語る。

女性の李米さん(28)は「ここは風が強いけど、土地が平ら。でも、一番はやっぱり水」と笑った。陳学斌さん(30)は「水があれば何でもできる」と言う。だれもが、水がある幸せを強調した。今後の不安要因も、やはり「水」

人口

爆発した弥生時代の人口

大阪府立弥生文化博物館長・金関恕が語る

—稲作が始まり、青銅器や鉄器が伝わり、水利権や収穫したコメなどをめぐって、ムラとムラの争いも起き始めたのが弥生時代だというわけですね

金関 その通りです。人々の暮らし方や社会の構造自体が、縄文時代とは決定的に変わったんです。

—弥生時代の始まりは、紀元前五〇〇年から四〇〇年ごろですが、こうした社会変革をもたらした担い手は、いったい誰だったのでしょうか

金関 それが難しい。縄文人が大

だろう。毛如柏・自治区共産党委員会書記は「気象変動、生態環境破壊、経済発展での水需要の増加などにより、黄河流域は、水資源不足に直面している」と認めた。

母なる黄河が弱る時、百万人の貧困救済事業も危機に直面する。

(読売新聞 二〇〇〇・六・九)

陸の文化を摂取して、そのまま弥生人になったと主張する人たちもいます。しかし私は、そうは考えません。実は私の父親は九州大学などにつとめた人類学者(故金関丈夫氏)なんです。戦後しばらくして、弥生人のルーツを求めて山口県豊北町の響灘に面した土井ヶ浜遺跡を発掘調査しました。砂丘の砂には貝殻の粉が含まれ、そのカルシウムに守られて人骨が残ります。五年間で二百体余りの弥生人骨を見つけたことができたんですが、それまでの縄文人と

は、体格や骨格が異なっていることがわかりました。

西日本の縄文人は平均身長が約一六〇センチなのに、弥生人は約一六三センチ余り。それに顔付きも違う。縄文人は丸顔で鼻の付け根が落ち込んでいる。きつと二重まぶたのつぶらな目をしていたんでしょね。それに対し、弥生人は顔が長くて鼻筋が通り、切れ長の目だったことが想像できます。

— そんな違いは、どこからきたのでしょうか

金関 背が高いなどの特徴をもった人たちは大陸、主に朝鮮半島から渡ってきたと考えられています。稲作などの技術も、もちろんその集団がもたらしました。しかし、渡来した人たちも、徐々に在地の縄文人たちと混血し、顔立ちや背丈を変化させていったと思います。

— 渡来してきた人数は、どのくらいと考えていますか。

金関 縄文時代終わりごろの日本列島の総人口は、国立民族学博物館の小山修三教授の推算では、約十七万五千人、それが弥生時代には約六十万人大そうです。弥生時

代の終わりには二百万人ぐらいになると考えられます。食料が豊かになったのが理由で、爆発的に増加したのですが、その一部は大陸からの渡来人だったと思います。

— それにしても、すごい増え方ですね

金関 北米大陸への、ヨーロッパ人の移住に似ているんじゃないでしょうか。最初はごく少数の清教徒たちがメイフラワー号でやってきました。彼らは在地の原住民たちの協力を得て畑をつくり、小さなコロニーを開きました。そういう情報がヨーロッパに伝わり、新大陸で暮せることがわかると、大量の移民が訪れます。

例えば、アイルランドでジャガイモの根腐れ病が流行し、人々が飢えに苦しんだとき、アイルランド人がどっと渡ってきました。また帝政ロシアでユダヤ人が迫害されたとき、多くのユダヤ人が大陸に新天地を求めてきました。弥生時代の場合も、「あの地には住めるぞ」という情報が伝わって、朝鮮半島から人々が渡ってきた。直接的なきっかけは、天災による飢饉や戦争、ときには政治的亡命と

いったケースもあったでしょう。
(聞き手 大阪・文化部長 渡部)

女性

「2000年会議」 が閉幕

国連特別総会

【ニューヨーク11日上村幸治】

ニューヨークの国連本部で開かれていた国連特別総会「女性2000年会議」は10日夜(日本時間11

裕明)
(日本産経新聞 二〇〇〇・六・九)

日午前)、各国政府に「女性への暴力防止」に取り組むよう促す「成果文書」を採択し、閉幕した。成果文書は、各国政府が女性の地位向上に取り組む際の行動指針となる。アナン国連事務総長も声明を発表し、会議が女性の人身売買防止などを強調した点を評価した上で、「前回の北京会議の成果を保護し、強化し、前身させたことを喜んでいる」と述べた。

(毎日新聞 二〇〇〇・六・十二)

高齢

50年後には平均寿命90歳に 日本人「年金問題など深刻」

日本人の平均寿命は二〇五〇年には九十歳を超える、との予測結果を米民間人口研究所のマウンテンビュー・リサーチ社が十五日発行の英科学誌「ネイチャー」に発表した。人口構成も勤労者五人でお年寄り四人を養う形となり、年金支払いや介護など老人問題の一層の

深刻化が予想される、と指摘している。

同社は主要先進七カ国の過去五十年間の死亡率の推移を分析。死亡率は直線的に下がっており純化傾向も下がりがえないうことから、今後も下がりが続けるとみて、二〇五〇年の平均寿命を計算した。各国

男性 専業主婦志向 続かない

国立社会保障・人口問題研究所長
阿藤誠さん

少子化は家族観の問題です。女性の社会進出や高学歴化などに変化は見えても、家族観の変化は遅い。これが、少子化の重要な要因といえます。

例えば、パラサイトシングルは、カップルより親子を中心とする

とも公式予測より高い年齢が出ており、英国は公式予測では八二・五歳なのに、今回の計算では八三・七九歳となり一・三歳上回った。公式予測との差が最も大きかったのは日本。国立社会保障・人口問題研究所は一九九七年発表の「日本の将来人口推計」で八二・九五歳と予測していたが、今回は九〇・九一歳という結果になった。また二十歳から六十四歳までの勤労者人口に対する六十五歳以上の老年人口の割合も、日本の予

測の約一・四倍になると予測。同社の予測が正しければ、五人で養う高齢者は四人という計算になり、負担が強まるとした。

WHO 保健システム、日本1位 寿命や健康の到達度で

世界保健機関（WHO）は二十日、加盟百九十一カ国の医療サービスの水準や国民の健康状態など

を基に算出した保健システム評価を発表した。日本は、平均寿命や健康で暮らせる期間を表す健康寿

る日本的家族観の表れ。「家族は国家や企業に奉仕しそれを支える」という明治以降に作られた禁欲的な文化もなかなか変わらな

い。今後、豊かで自由な社会にどう軟着陸していくのか。

また、日本は婚外子を受け入れないため、国際的に見て極端に同せいや婚外子が少ないと言われます。しかし、これは若者自身が親元から自立しようとする意識が弱いからでもあります。

一九七〇年代に米国に行った時、家事を手伝う男性にショックを受けました。母が台所にいる

（ワシントン＝共同）
（日本経済新聞）
二〇〇〇・六・十五

間、父が新聞を読んでいるような家庭で育ちましたから。

性別役割を是正しても、出生率は簡単に向上しないかもしれませ

ん。でも、イタリアやドイツなど少子化が進んでいる国の共通点は、男女の役割を過剰に区別する点なのです。

現在、専業主婦志向が強まっていると言われます。しかし、これは長続きしないでしょう。これから、若い労働力が激減する時代がくるからです。

（朝日新聞 二〇〇〇・六・十六）
（談）

保健システム評価の上位10カ国

	到達度	効 率
1位	日本	フランス
2位	スイス	イタリア
3位	ノルウェー	サンマリノ
4位	スウェーデン	アンドラ
5位	ルクセンブルグ	マルタ
6位	フランス	シンガポール
7位	カナダ	スペイン
8位	オランダ	オーストリア
9位	イギリス	オーストリア
10位	オーストリア	日本

命などの項目で一位。保健サービスの水準を示す「到達度」の総合評価でもトップになった。WHOは二十一日に公表する「二〇〇〇年版世界保健報告」にこの評価を掲載する。

同報告はWHOが一九九五年以降、年一回まとめている。昨年までは各国の健康に関する報告が中心だったが、今年から特定のテーマを決め、分析とそれに基づく情報提供をすることにした。

到達度は、平均寿命や健康寿命などの「健康の到達度」、子供の死亡率の地域間格差でみる「健康の配分」「費用負担の公正さ」などの五項目が対象。各国の専門家へのアンケート調査や、統計調査

の結果を数値化して、総合的な評価を決めた。

日本は「健康の到達度」で一位になったのをはじめ、「健康の配分」で三位、「人権の尊重と利用者への配慮」の到達度で六位になるなど全項目が八位以内に入り、総合で一位。二位はスイス、三位はノルウェーで、英国は九位、米国は十五位だった。

一方、保健システムの分野で、各国ができる範囲で最大限の努力をしているかどうかについて、教育レベルなどからはじき出した「保健システムの効率」で、日本は十位になった。上位三カ国はフランス、イタリア、サンマリノで、英国は十八位、米国は三十七位だった。

アフリカ諸国の多くは、到達度、効率ともに下位にランクされた。WHOは「アフリカでは保健システムに改善の余地がかなりあり、効率を高めることで、多くの死や障害が予防できることが改めて浮き彫りになった」と分析。評価については「自国の保健水準を認識し、より効率的なシステム作り役立ててもらいたい」と話し

ている。

(日本経済新聞

二〇〇〇・六・二十二)

環境

中国 荒れる国土

酸性雨3割汚染

【北京22日〓中村史郎】中国政府がこのほど公表した「環境状況報告」で、国内の大気、水質汚染が一段と進み、砂漠化にも歯止めがかかっていないことが明らかにされた。国土の三割で酸性雨による汚染が見られ、改善しない傾向にあると警告している。

政府が昨年、環境保護対策に投じた資金は約八百二十三億元(約一兆七百億円)に上り、国内総生産(GDP)の1%を占める。報告は、全体的には汚染物質の排出規制が進んでいると評価しつつ、「一部地区では依然として悪化傾向にあり、かなりの都市で水、大気、騒音、土壌の汚染が重大だ」

と指摘した。

大気問題では、ばい煙や自動車の排ガスが主な汚染源。統計をとる三百三十八都市のうち、三分の二が国の定める標準値を超えている。水質汚染では、長江は比較的良好な状態にあるが、黄河は楽観できないという。海洋汚染は上海、

浙江省、広東省など先進地域の沿岸で深刻だ。

また、砂漠化は全国で百六十九万平方キロメートルと、国土面積の約一八%を占めており、西のタリム盆地から東は東北地方まで約四千五百キロに及んでいる。(朝日新聞 二〇〇〇・六・二十三)

人口

成長率維持策を歴史に学ぶ

江戸後期、農業技術を革新

報告は人口が減るなかで成長率を維持する方法を歴史から学ぼうとしている。中長期的な成長力を決めるのは労働、資本、技術(生産性)の三つ。江戸時代後期の日本や十九世紀のイギリスでは技術進歩による生産性の向上、一九八〇年代以降のハンガリーは資本ストックの増加によって人口の減少を克服した。

一七三〇—一八〇〇年の間に、日本の人口は約三千二百万人から一時三千万人を切るまでに減った。東北では飢饉(ききん)、江戸・大阪など都市周辺では疫病や

過去の人口減少事例と経済成長

	人口変化率	実GDP	質的GDP
○ 黒死病下の英国 (1348~1500年ごろ)	▲0.2	0.4	▲0.3
○ 天明ききん前後の日本 (1730~1800年ごろ)	▲0.1	0.3	0.2
○ ジャガイモききんの後のアイルランド (1846~1910年ごろ)	▲0.9	1.6	0.7
○ 出生率低下によるハンガリー (1980年~現在)	▲0.3	0.9	0.6

(注)人口変化率、経済成長率は年率換算、▲はマイナス

晩婚化などが原因。これを肥料の使用や農具の発達、品種改良など農業の技術革新でカバーして、国内総生産（GDP）を増やした。

報告は「江戸時代の生産性向上が（明治以降）工業化前の前近代の成長の原動力となった」という。

アイルランドでも人口減による実質賃金の上昇をきっかけに、労働集約的な穀物生産から、より労働生産性の高い畜産へと産業構造

の転換が進んだ。

ハンガリーでは市場経済化に伴う投資拡大が人口減少を埋め合わせた。

報告は「歴史をみても、人口が減少するなかで一人当たりの生活水準を向上させるのは可能だ」と強調している。

（日本経済新聞

二〇〇〇・六・二十八

HIV

南アの15歳、半数死亡と予測

アフリカは2450万人

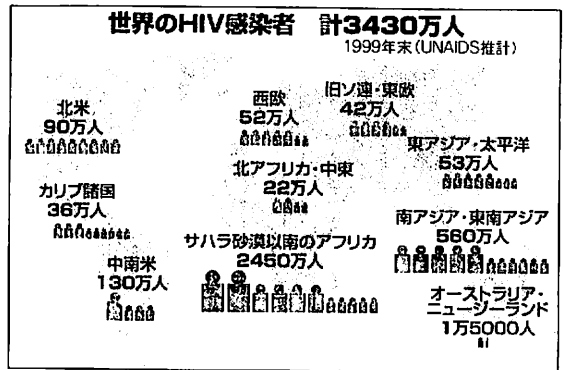
深刻なエイズ危機のため、アフリカの十三カ国で現在十五歳の少年少女の少なくとも三分の一は若くしてエイズで死ぬことになる。

世界保健機関（WHO）やユニセフなど国連七機関でつくる国連合同エイズ計画（UNAIDS）は二十七日、最新のエイズ報告書でこんな衝撃的な予測を明らかにした。南アフリカ共和国では、すでに四百二十万人がエイズウイルス（HIV）に感染しており、いま

から国をあげて予防キャンペーンに取り組んでも十五歳の男女の半分はいずれエイズで死亡するとい

国連合同エイズ計画が報告

ジュネーブで発表された報告書によると、世界のHIV感染者数は九九年末現在、推定三千四百三十万人、これまでのエイズによる死者が推定千八百八十八万人。合計すると、HIVに感染した人の数



は死者も含め合計五千三百十万人となる。また昨年一年間の推計では、年間五百四十万人が新たにHIVに感染し、二百八十八万人がエイズで亡くなったという。

地域別では、図のようにサハラ砂漠以南のアフリカが最も深刻で感染者二千四百五十万人。タイやカンボジア、インドなどを含む南アジア・東南アジアは五百六十八人となっている。

アフリカの流行はこれまで各国の詳細なデータが得られなかった

ことから過少に評価されていたが、ここ二、三年で多くの国が対策に力を入れ、予想以上に深刻なことが分かった。すでに成人（十五〜四十九歳）人口の一〇％以上がHIVに感染している国が十六カ国もあり、ボツワナでは三五・八％に達している。

南アフリカ共和国は成人人口に占める感染者の割合が二年前には一二・九％だったのに、昨年末には一九・九％に上昇。子供も含めると、三千九百八十八万人の国民の実に四百二十万人がHIVに感染しており、世界最大の感染者人口を抱える国となっている。

しかし、こうした数字はエイズの流行がもたらす衝撃の大きさを示すと現時点での「スナップ・ショット」に過ぎないと報告書は指摘している。

各国の報告や統計をもとに疫学や人口学の専門家が行った分析によると、成人人口の一五％以上がHIVに感染している十三カ国では、現在十五歳の男女の少なくとも三分の一がいまは感染していません。若くしてエイズで死ぬという。

南アフリカの場合、成人のほぼ二〇%がすでに感染している状態なので、いま十五歳の男女は、このまま政府が予防対策を取らない悲観的シナリオの場合七〇%、本格的に予防キャンペーンを行い感

人口 企業が作る「産めない風土」 『出生率一・三四』の時代

染率を下げることに成功する楽観的シナリオでも、半数近くがHIVに感染して死亡すると予想されている。
(産経新聞 二〇〇〇・六・二十八)

戦後最低の「1・34」を記録した昨年の合計特殊出生率。少子化対策が動き出した一九九〇年の「1・57ショック」から十年が過ぎたが、依然として下降傾向は止まらない。この間、政府や経済界などは「国民的課題」と危機感を強め、様々なスローガンを掲げて取り組んできたものの、仕事優先の企業風土の是正など環境整備は思うように進んでいない。また、子育てに対する負担感は増大しており、対策のあり方を問う声も出ている。

(社会保障部 本田 麻由美、小山 孝)

■変わらぬ仕事優先

「戻ってきてても、今の仕事はできないよ」。東京都内の大手メーカーで企画を担当するA子さん(31)は昨年、二人目の子供を妊娠し育児休業を申請したところ上司にこう宣告された。退職まではめかされ、「子供を産み育てやすい環境整備が必要とか言うけど、現実には……」とため息をついた。

このような状況に、育児・介護休業制度への企業の取り組みを調査している袖井孝子・お茶の水女子大教授は「変化の兆しはあるが、企業体質はまだ変わっていない」と話す。一人目はまだしも、二人目、三人目の育児休業と

なると、「仕事上の技術の能力が落ち、本人のためにならない」とする企業が少なくないという。

■少子化の要因

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)では、最近の合計特殊出生率の低下原因を未婚率の増加と分析している。親と同居して結婚しない若者を「パラサイト・シングル」と名

付けた山田昌弘・東京学芸大助教授は、「今の若者は豊かさの中で育っているため、結婚後も同様の環境で子育てをしたいと考えている」とし、

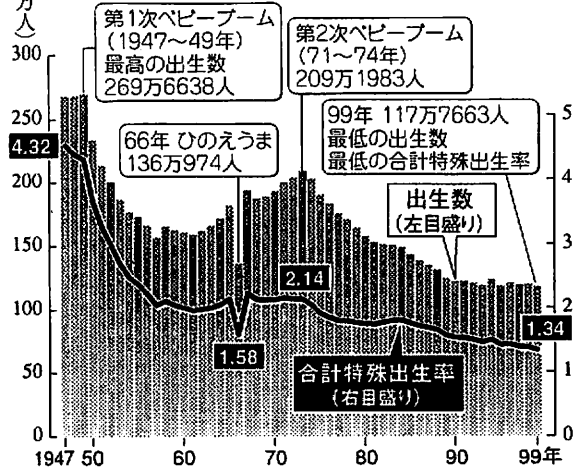
(カッコ内は年)

最新の合計特殊出生率

国名	出生率	特殊出生率
日本	1.34(99)	1.34(99)
ドイツ	1.74(98)	1.74(98)
イギリス	1.19(98)	1.19(98)
スウェーデン	1.51(98)	1.51(98)
フランス	1.41(98)	1.41(98)
アメリカ	1.75(98)	1.75(98)
オーストラリア	2.03(97)	2.03(97)

「豊かな親との同居を捨ててまで、結婚して夢をみる」と言っても難し

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



い」と説明する。

また、漠然とした社会不安が広がる中、育児への負担感が一向に改善されないのも出生率低下の一因とされる。東京・練馬区の専業主婦B子さん(30)は「少年のバスケやジャック事件を見ても、どの子もあのようになるかもしれないと思うと怖い。子供は欲しいが、今の世の中に送り出すのをためらってしまふ」と話す。

読売新聞が今年一月に行った世論調査では、出生率低下は「子育て

てや教育にお金がかかりすぎる」(64%)、「働く女性の出産や子育てを助ける制度や施設が不十分」(51%)を原因とする人が多い。三十代女性の72%が出産、子育ての支援の不十分さを指摘した。

■強まる危機感

社人研の試算による、わが国の人口は二〇〇七年を頂点に減少し始め、二十一世紀末に六千七百万人になると推計されている。政財界では、日本の将来像に危機感が強まっている。

今日二十七日、経済企画庁が「二〇〇五年から十五年間の国内総生産(GDP)は、人口減少の影響で6・7%下がる」と初めての試算を公表。四月には日経連と連合が「急速な出生率低下は労働力人口の減少、国内市場規模の縮小、現役世代の負担増などにより経済成長を制約する」という共同アピールを発表した。

一方、政治家からは現在の対策の方向性に疑問も出始めている。先日開かれた政務次官会議の社会保障に関する分科会では、「いっそのこと、子供をつくらない夫婦

には年金保険料に格差をつけたらどうか」などの過激な発言も出て、官僚が止めに入る場面もあった。外部への報告では「当事者の選択が『責任ある選択』になっていくか、問い直す必要がないか」との問題提起に抑えたが、政治家のいらだちを示した形だ。

■先進国共通の問題

国の社会保障給付費の内訳(九七年度)を見ると、高齢者関係給付費四十五・一兆円に対して、育児休業給付や保育所の運営費、児童手当などを含む「児童・家族関係費」は二・三兆円にすぎない。山田助教教授は「高齢者福祉予算と

議論通して冷静な選択する時期

井上俊一・日本大教授(社会人ロ学)の話「男女共同参画社会の実現など、政府の現在の取り組み自体は重要で、地道に進めていくべきだ。しかし、欧米の例を見ても、本気で少子化傾向を是正するには、現在の取り組みに加えて、子育て支援の拡充などばく大な財政も必要だ。巨額を投じてでも少

比べ、次代を担う子供たちへの予算が少なすぎる」と、批判する。

出生率の低下は先進国共通の問題だ。育児休業中の手厚い所得保障などで十数年前から出生率が急上昇したスウェーデンも九〇年代後半にはダウンするなど、少子化対策の難しさは専門家の間では一致している。

阿藤誠・社人研所長も「少子化の背景を考えれば、効果がすぐに見えるものではない。具体的な決め手はない」と認める。その上で、「ライフスタイルや価値観の変化に伴って、現実のニーズにそぐわなくなった制度を変えていくことが必要だ」としている。

子化を是正するための施策を進めるのか、社会保障など少子化で影響を受ける社会制度の見直し、外国人労働者の受け入れなども含めて少子社会の設計に重点を置くのか。むやみに危機感をあおって不安を増大させるのではなく、国民的な議論を通して冷静な選択をする時期にきているのではないかと

自殺者微減
離婚は最多

厚生省の一九九九年人口動態統計では、昨年一年間の自殺者が三万三千八百八十五人で、過去最高を記録した前年からわずかに減ったものの、依然として高水準であることや、離婚組数が過去最高となったこともわかった。

自殺者数は前年の九八年に初めて三万人を突破三万七千七百五十五人を記録した。九九年はそれより微減したが、九八年以前で最も多かった八六年の二万五千人余に比べれば、高止まりの形だ。

男性に限れば二万二千三百八十七人で、前年を三十八人上回り、過去最高となった。

一方、離婚したのは二十五万五千三百八十八組で、過去最高だった前年(二十四万三千八百八十三組)より七千三百組余り増えた。離婚率(人口千人当たりの離婚組数)も前年の一九四から二・〇〇に。一方、婚姻は七十六万二千十一組で、前年より約二万二千五百組減った。

(読売新聞 二〇〇〇・六・三十)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning
in the People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
— データ編 —
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok — Data —
(英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas — Data — All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查の結果 —
= 统计編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口の推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —
Demographic Transition and Development in Asian
Countries — Overview and Statistical Tables —
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan — Asian Experi-
ence — (英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— バングラデシュ国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Bangladesh — (英
語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発 — 高齢化のアジア的視
点 —
Structural Change in Population and Development
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)
Aging in Japan — Challenges and Prospects —
(英語版)
近人高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义
的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
— その原動力・電気 — (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
— The prime Mover-Electricity — (英語版)
日本の产业发展与人口
— 其原動力-电气 — (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
— Penggerak Utama-Tengga Listrik —
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countris
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —
Regional Development and Population in Japan
— Trends and Prospects in the 1990s —
(英語版)

5. スライド
日本の地域開発と人口 (日本語版)
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— マレーシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Malaysia —
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ベトナム国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Viet Nam — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— スリランカ国 —
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)
Living for Tomorrow — Industrial Transition and
Population in Japan — (英語版)
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)
- Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur
Industri Dan Populasi Di Jepang —
(インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ベトナム国 —

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —
Strategic Measures for the Agricultural Development
— Comparative Studies on Five Asian Countries —
(英語版)
(本作品は、1990年(明)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— フィリピン国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development — Philippines — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— バングラデシュ —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Bangladesh — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— インドネシア国 —
4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —
Population, Development and Environment in
Japan — Asian Experience — (英語版)
5. スライド
日本の環境・人口・開発 (日本語版)
Environment, Population and Development in
Japan (英語版)
日本の環境・人口・開発 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)
(本作品は、1991年(明)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)
6. アジアの人口都市化 — 統計集 —
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— スリランカ国 —
Report on the Survey Rural Population and
Agricultural Development — Srilanka —
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— フィリピン国 —
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
— Philippines — (英語版)

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)
通往目強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asia Merambah Jalan — (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Demoratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本の人口 — (中国語版)
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亞洲婦女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —
A Warning from the Earth — The Future of Asia,
Water and Food — (英語版)
来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 —
(中国語版)
Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan
Pangan — (インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries —Mongolia— Focus on Tov and Selenge—
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書—中国—上海を中心に
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries —China— Focus on Shanghai—
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—

向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 —
(中国語版)
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasi
dan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機
— アジア人口を焦点として —
Water Crisis in the Twenty First Century
— Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド
水は生きている — 人口と水資源 —
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)
水是有生命的 — 人口与水資源 — (中国語版)
Air itu Hidup — Penduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —
Constraints on Development — Focus China and India —
5. スライド・ビデオ

- 1996年5月にマレーシアのクアラランブールで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本、世界食料サミットに向けた資料として作成された。)
9. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議」、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録、1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジューロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)
 10. 国連人口基金「未来のための食料。1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)
 11. 国連食糧農業機関 (FAO) 「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語翻訳の決定版として高い評価を受けた。)
 12. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」、1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)
 13. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」, 1998年 (英文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)
 14. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」 (和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もま
1. 「国際人口開発議行動計画要旨」1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)
 2. 「国際人口開発議員会議」、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117か国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)
 3. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)
 4. 「国際人口・社会開発議員会議」、国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)
 5. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)
 6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)
 7. 「国際女性・人口・開発議員会議」、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)
 8. FAO / UNFPA およびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的な行動などを国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会

世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム(AFPD)」が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPFDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催されたAFPFD大会の報告書（日本語版）。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

た淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。）（日本語版著作権取得）

15. 国連人口基金「人類のための環境」（和文）

（内容：国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。）

16. Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and It's Findings-（英文、一部スペイン語）

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPFD議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年

4月4日 日本財団平成12年度助成金交付式に広瀬次雄常務理事と遠藤正昭業務推進委員が出席。

4月8日 第15回GLOBE世界総会に加藤祐子渉外課長が出席。

4月9日

4月10日 阿藤誠国立社会保障・人口問題研究所所長就任祝賀会に広瀬次雄常務理事と遠藤正昭業務推進委員が出席。

4月20日

アンジェラ・ゴメスI PPPF会長、ゲイ・スイー・ポーI PPPF財務担当、インガー・ブリュッゲマンI PPPF事務局長及び池上清子リソース・モービルイゼイションオフィサーが来所。広瀬次雄常務理事と国際協力について協議。

4月21日

アンジェラ・ゴメスI PPPF会長、ゲイ・スイー・ポーI PPPF財務担当、インガー・ブリュッゲマンI PPPF事務局長及び池上清子リソース・モービルイゼイションオフィサーを招き、国際人口問題議員懇談会役員と朝食会を開催。I PPPFの21世紀に向けた活動内容について説明を受ける。

5月22日

和気邦夫UNFFPA事務局次長が来所。広瀬次雄常務理事と人口分野の国際協力について協議。

5月23日

ナフィス・サディックUNFFPA事務局長及び和気邦夫同事務局次長と中山太郎国際人口問題議員懇談会会長並びに桜井新同会幹事長が人口分野の国際協力について協議。

5月24日

東大21世紀シンポジウム「人口・食料・環境——トリレンマをいかに打破するか——」に広瀬次雄常務理事と加藤祐子渉外課長が出席。

5月31日

本協会評議員会並びに理事会を赤坂プリンスホテルで開催。

(1) 平成11年度事業報告・収支決算

(2) 平成12年度事業計画・収支予算

(3) 理事の選任

6月1日

勸電力中央研究所主催「トリレンマシンポジウム2000——20世紀を振り返る——」に楠本修主任研究員、星合十春国際課長及び加藤祐子渉外課長が出席。

6月8日

セミナー「日本の少子化——子どもがいなくなる——」開催準備のため、広瀬次雄常務理事と遠藤正昭業務推進委員が札幌に出張。

6月9日

6月12日 農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」第1回研究会を開催。

6月18日

農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査」予備調査のため楠本修主任研究員をミャンマー国に派遣。

6月25日

御苑 寸言

◇ 二十一世紀には、人口増加や異常気象の影響で、世界的な食料不足が地球を襲う——と未来学者は予測している。

その前兆としてすでに国境を越えた深刻な「水不足」が世界各地で起きている。異常気象に加え、都市用水、工業用水、農業用水の大量使用によって世界の名だたる大川では、水が河口まで届かない。

◇ 地下水は畑作用の過剰汲み上げで枯渇し、食料不足に拍車をかけている。穀物不足は大問題だ。いま、世界人口六〇億人のうち、およそ一〇億人が飢餓に泣いている。ところが一方では先進国の飽食が目にあまる。

人間とは勝手なものだ。アメリカでは昨年、四〇万人が脂肪吸引手術を行ったそうだ。

先進国の栄養過剰摂取は、人類史初まって以来のことらしい。米、独、英などの都市では大人の半分が体重オーバーだという。

日本はどうか。「外米はマズイ」「曲がったキュウリは食べられない」等々、いい気なものだ。飢えに苦しむ途上国の人達の「ふざけなさんな」という声が聞こえてくるようだ。

◇ 食の豊かさは大切なことだ。しかし、いかに声高にグローバルな食料不足を叫んでも仕方あるまい。それよりもどのようにして先進国と途上国の間に拡大する食料のアンバランスの矛盾を解決していくのか。

農経学者の腕の見せどころではあるが、とりあえず身近かなところでは、先進国の飽食の食生活を改めることも一策だ。誰もが嫌がる「意識改革」がここでも重要な「鍵」となる。(T・H)

表紙の写真説明

パゴダの少年僧

信心深い仏教徒であるミャンマー人は、その生涯のうち何度か出家する。出家して托鉢を行っている少年達に出会った。

パゴダ（お寺）を拝観している際にも、修学旅行の一環として仏法に関する講義を受ける生徒の姿や、熱心に仏像に祈りを捧げる人々の敬虔な姿が多く見られた（シュエダゴン・パゴダにて）。



人口と開発・夏季号〈通刊72号〉

2000年7月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所
財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区新宿1-5-1 3F
TEL (03)3358-2211(大代表)
FAX (03)3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社



いい旅をご一緒に。



今を心に刻む旅 2000-2001

JAL

JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニッコー・コクサイ
☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内

ニッコー・コクサイ
☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。



チャイルドシートの着用は、大人の責任です。



たとえ嫌がっても、お子さまのかけがえのない命を
万一の事故から守るためにチャイルドシートを。小さな時からの習慣化が大切です。

お子さまは、自分ではクルマの事故の時のことを想像することができません。積極的に安全を考え、万一の時の安全のために、お子さまにチャイルドシート着用の習慣を身につけさせてください。



お子さまは後ろの席に

万一の事故の場合、後ろの方が安全とされています。また、助手席に乗せると、スイッチやレバー類のいたずらなど、運転の妨げになるおそれがあります。



体格に合ったチャイルドシートを

体格に合わないチャイルドシートは安全とはいえません。体格に合わせて利用してください。



ベビーシート



チャイルドシート



ジュニアシート